



Annual Report 2018

“HIYAKU”

Leap into the Future

飛躍

JCRファーマ 株式会社

常に「一歩前に出る」企業で

高度なバイオ技術による先天代謝異常症をはじめとした

希少疾病・難病への取り組みや、さらなる再生医療等製品の開発・創出は、

JCRファーマ株式会社（JCR）の重要なミッションです。

創業当初からの自由な社風のもと、チャレンジ精神を持ち続けてきたことで、今日の当社があります。

社員一人ひとりがスピード感を持って取り組んでいく「早よせい!」スピリッツを発揮し、

「チームJCR」として一丸となって、他社より「一歩前に出る」ことに挑戦し続けます。

Rare Diseases 希少疾病

Biotechnologies バイオ技術

***Cell Therapy &
Regenerative Medicine
Technologies*** 細胞治療・再生医療技術

あること。



創業以来、常に「一歩前に出る」企業として、 JCR独自の強みを育み、持続的成長を実現してきました。

JCRは、1975年の創業以来、常に他社より「一歩前に出る」独自の技術開発と製品創製に取り組み、「バイオ医薬品のJCR」として着実に成長を続け、2013年に東証1部上場を実現しました。創立40周年を迎えた2015年には日本初となる他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の製造販売承認を取得するなど、細胞治療・再生医療領域の開発にも積極的に取り組んでいます。

1993

遺伝子組換え天然型
ヒト成長ホルモン製剤
「グロウジェクト®注4IU」販売開始



2010

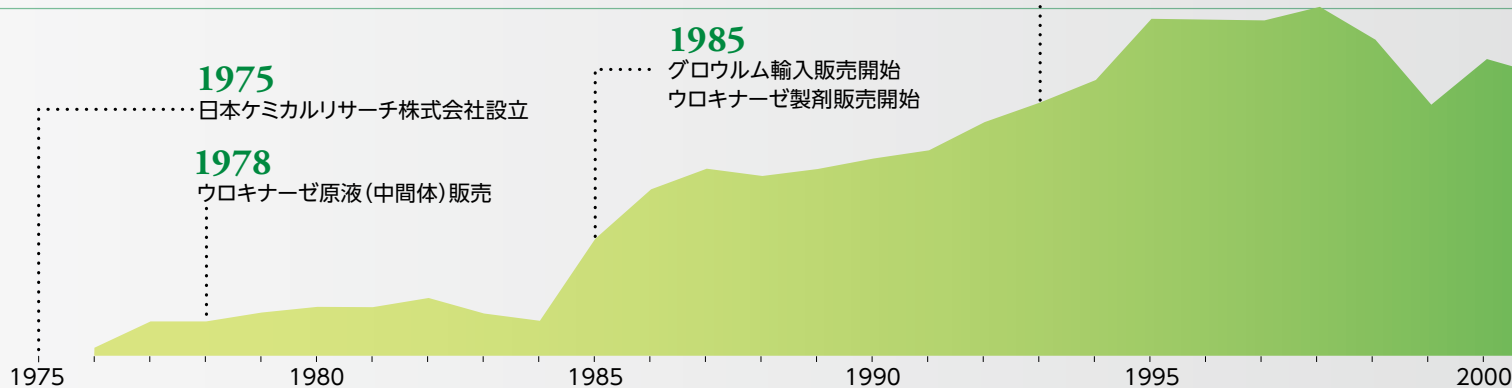
国産初のバイオ後続品 腎性貧血治療薬
「エポエチンアルファBS注JCR」販売開始



2003

米国オサイリス社*とヒト間葉系幹細胞
(MSC)について技術提携契約を締結

100億円



■「技術の蓄積」を礎として、さらなる飛躍のステージへ。

JCRの歴史は、尿由来のタンパク質分解酵素「ウロキナーゼ」の製造からスタートしました。1983年には、ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認を取得し、一躍脚光を浴びました。創業以来ターゲットにしている希少疾病用医薬品分野に独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術で挑戦していくスペシャリティファーマとして、さらなる「飛躍」を目指します。



創業時の生産風景



現在の生産風景

細胞治療・再生医療技術

遺伝子組換え医薬品開発技術

・タンパク質高度精製技術(「ウロキナーゼ」) ・遺伝子組換え技術(「エポエチンアルファBS注JCR」)

History

2018
JCR USA, Inc. 設立

2017
遺伝子組換え天然型
ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」
液状製剤販売開始
株式会社メディパルホールディングスと
業務資本提携契約を締結

2016
日本初の他家由来再生医療等製品
「テムセル®HS注」販売開始

2014 JCRファーマ 株式会社 に社名変更

2013 東証1部上場

2017年度
206
億円

創業以来の売上高推移

※2004年度以降は連結数値

2005 2010 2015 (年度)

※2013年オサイリス社がMSCIに関する権利を豪州メゾプラスト社に譲渡したことに伴い、当社が保有する権利のライセンスも同社に変更されています。

新たな技術への挑戦

• 遺伝子治療 • iPS細胞

組織ターゲティング技術

• 血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」

• 細胞治療・再生医療技術（「テムセル®HS注」）

• 細胞培養技術 • スケールアップ培養実用化技術

JCRの強み

1

一步先をゆく

**独自の
バイオ技術**



2

挑戦の成果

**細胞治療・
再生医療技術**

3

研究から製品まで一貫した

開発体制

4

グローバル対応可能な

生産体制



5

重点領域に特化した

営業体制



6

迅速な意思決定を可能とする

経営体制



7

自ら考え、自ら行動する

多才な人財



自由な社風のもと、一人ひとりがベンチャー精神を発揮し、
JCRの強みの最大化を図っています。



売上高研究開発費率

20.5%

開発品目数

11

1

一步先をゆく

独自のバイオ技術

バイオ医薬品は、従来の低分子医薬品と比較して大変複雑な構造をしており、高い技術が必要です。JCRは、1975年の創業当初から培ってきた独自技術を活用し、バイオ医薬品の進化を加速します。

2

挑戦の成果

細胞治療・再生医療技術

JCRは、長年にわたり細胞治療・再生医療技術のノウハウを蓄積し、日本初の他家由来再生医療等製品「テムセル[®]HS注」の開発・上市に成功しました。現在、それに続く新たな再生医療等製品の研究開発に挑戦しています。

3

研究から製品まで一貫した

開発体制

JCRは、希少疾病、難病、小児・新生児領域へ注力し、画期的技術や医薬品シーズを生み出す基礎研究から、様々な特性を持つバイオ医薬品の生産技術開発まで、一貫した体制で取り組んでいます。



関連ページ

P.22 特集:ライソゾーム病の中枢神経症状改善に向けて P.26 研究開発



生産拠点数

4 拠点

4

グローバル対応可能な 生産体制



JCRIは、国内4カ所に最新設備を導入した生産拠点を有しており、高品質な医薬品をお届けしています。また、今後のグローバル展開を見据えて、2013年に世界基準の生産・品質保証体制を確立しています。



関連ページ

P.32 生産体制



MR(医薬情報担当者)数

約80名

5

重点領域に特化した 営業体制



JCRIは、全国8拠点で約80名のMRでの営業体制を展開しています。重点領域に特化した営業活動を通じて、患者の皆さんと医療従事者のさらなる信頼関係構築の支えとなるような、情報提供・情報収集を行っています。



関連ページ

P.34 営業戦略

Strengths

6

迅速な意思決定を可能とする 経営体制



JCRIは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供し、企業価値のさらなる向上を図っていくために、経営の適法性、透明性、客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化を進めています。



関連ページ

P.44 コーポレート・ガバナンス

7

自ら考え、自ら行動する 多才な人財



JCRIは、持続的成長を支える人材育成に注力しています。「一人ひとりの社員を大切にする」という経営陣の想いのもと、社員が能力を十分に発揮できる、多様な働き方が可能な職場環境整備に取り組んでいます。



関連ページ

P.38 CSR活動

研究開発から生産、販売まで一貫した体制で、
高品質なバイオ医薬品、再生医療等製品をお届けしています。

■ 事業プロセス



研究開発

独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術を活かして、希少疾病用医薬品の研究開発を加速。



生産

最新の生産技術を4カ所の拠点に導入し、世界基準に対応した生産・品質体制を構築。



販売

全国8拠点で重点領域に特化した営業活動を展開し、各地域における医療従事者のニーズに対応。

■ 主力製品

遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤
グロウジェクト®



1993年に製造販売承認を取得した、主に成長ホルモン分泌不全などの原因による低身長のお子さんの治療を行う医薬品です。患者の皆さんのニーズに合わせた注入器をラインナップしています。2017年1月に液状製剤および専用電動式注入器を新発売しました。

At a Glance

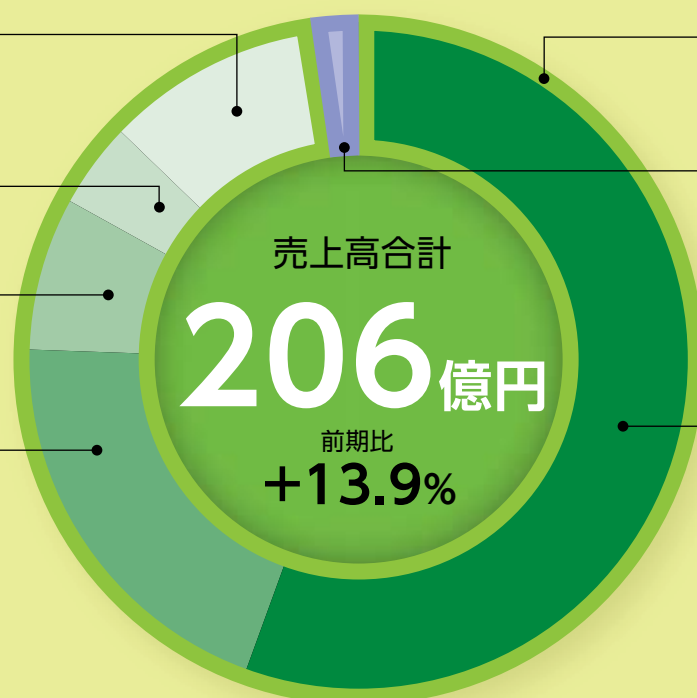
2017年度 売上高

契約金収入・その他
22億円

尿由来製品
8億円

テムセル[®]HS注
15億円

エポエチンアルファ
BS注「JCR」
41億円



売上高構成比

医薬品事業

98.0%

医療用/研究用機器事業

2.0%

グロウジェクト[®]
115億円



関連ページ

P.14 トップメッセージ

P.48 財務概況

遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤 エポエチンアルファBS注「JCR」



人工透析を受けられている慢性腎不全の患者の皆さんの貧血症状を改善する医薬品です。国産初のバイオ後続品として2010年に発売しました。

ヒト体性幹細胞加工製品 ヒト(同種) 骨髄由来間葉系幹細胞 テムセル[®]HS注



2016年に発売した、世界初の間葉系幹細胞を用いた急性移植片対宿主病(急性GVHD)*の治療製品です。

*造血幹細胞移植後に発症する重篤な合併症

JCRは、日本発・世界初の 新薬の創製に挑戦し、 新たなステージへ飛躍します。

JCRは、2015年6月に、新たなステージへ向けた「飛躍」をキーコンセプトとして、「2015-19年度中期経営計画」を策定しました。創業以来培ってきた強みを飛躍の原動力として、「グローバルで存在感のある研究開発型企业」を目指して様々な取り組みを進めています。



関連ページ

P.14 トップメッセージ

【JCRの現在の姿】

優れた技術を有する 研究開発型企业

独自のバイオ技術、
細胞治療・再生医療技術

【JCRの強み(飛躍の原動力)】

1. 一步先をゆく、独自のバイオ技術
2. 挑戦の成果、細胞治療・再生医療技術
3. 研究から製品まで一貫した、開発体制
4. グローバル対応可能な、生産体制
5. 重点領域に特化した、営業体制
6. 迅速な意思決定を可能とする、経営体制
7. 自ら考え、自ら行動する、多才な人財

[JCRが目指す姿]

グローバルで
存在感のある
研究開発型企业

2015-19年度中期経営計画 キーコンセプト

飛躍

新たなステージへ向けて飛躍の時

目標達成のための重点項目

1. 一歩先をゆく研究開発の推進
2. 新しい事業展開による企業総合力の強化
3. 「営業体制」と「製品戦略」のさらなる強化
4. 「経営基盤」の強化

2019

2018

2017

2016

2015

数値目標

	2017年度実績	2019年度目標
売上高	206億円	250億円
営業利益	38億円	50億円

Strategy

様々な疾患で苦しむ患者の皆さんのために、 スペシャリティファーマとしてチャレンジを続けます。

基本理念

JCRファーマ株式会社の企業理念は「医薬品を通して人々の健康に貢献する」ことです。
この理念のもとで、時代を先取りした再生医療、遺伝子組換え技術による医薬品の研究開発・
製造・販売を行う企業として、人々の健康と医療の未来に貢献することを目指します。

信頼

私たちは、法令遵守はもとより、
高い倫理観をもって行動すること
により、全てのステークホルダー
から信頼される会社を築きます。

自信

私たちは、世界へ通用する医薬品
提供を目標に、独自の視点で研究・
開発を進め、自信をもって品質の高
い製品と情報を提供します。

信念

私たちは、基本理念のもと、“自ら
考え、自ら行動する”を信念として、
更なる企業成長を目指します。



Contents

成長の歴史	2
JCRの強み	4
事業の概要	6
2015-19年度中期経営計画	8
企業理念	10
連結財務・非財務ハイライト	12
トップメッセージ	14
取締役、監査役および執行役員	18
特集：	
ライソゾーム病の中枢神経症状改善に向けて	22
研究開発	26
生産体制	32
営業戦略	34
CSR活動	38
コーポレート・ガバナンス	44
財務概況／財務諸表	48
会社情報	57

編集方針

「アニュアルレポート2018」では、経営・財務情報を中心に、当社の事業活動を総合的にご理解いただくため、CSR活動を含む非財務情報も加えて年次報告を行っています。

- ・対象期間:2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)
※一部、2018年度の内容も含まれます。
- ・対象組織:JCRグループ(JCRファーマ株式会社、連結子会社5社)
※上記対象範囲と異なる場合は、注記で示しています。
- ・表示単位:原則として表示単位未満を切り捨て。ただし、億円単位で表示した金額は、表示単位未満を四捨五入。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートにおける開発見通し等の将来に関する記述は、当社が現在得ている情報をもとになされた判断に基づくものであり、既知あるいは未知のリスクや不確実な要素を含んでいます。実際の結果は、様々な要因によりこれら将来に関する記述内容とは大きく異なる可能性があることをご承知ください。そのような要因の例としては、経済情勢の悪化、法律・行政制度の変化、新製品上市の遅延、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的財産権に対する侵害、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、これらに限定されるものではありません。

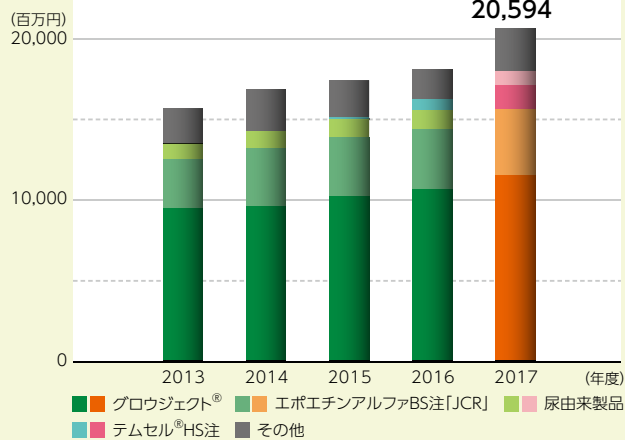
財務情報に関する詳細

2017年度の財務情報の詳細については、「有価証券報告書」をご参照ください。
<http://www.jcrpharm.co.jp/ir/securities.html>

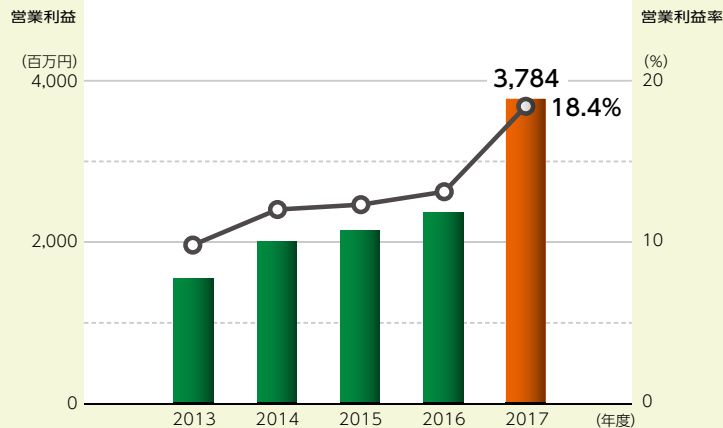
連結財務・非財務ハイライト

JCRファーマ株式会社および子会社

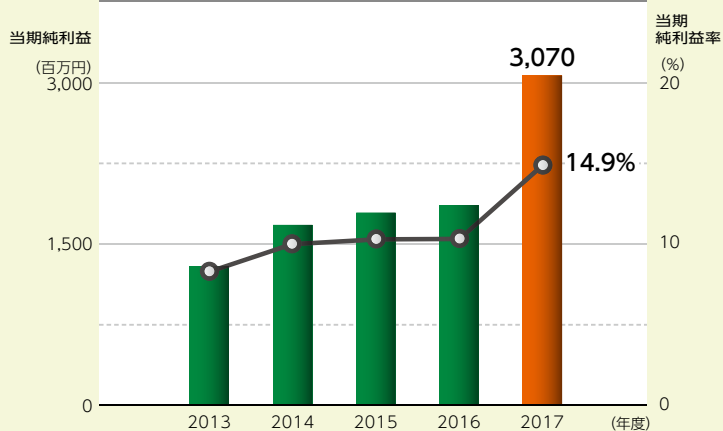
売上高内訳 (品目別)



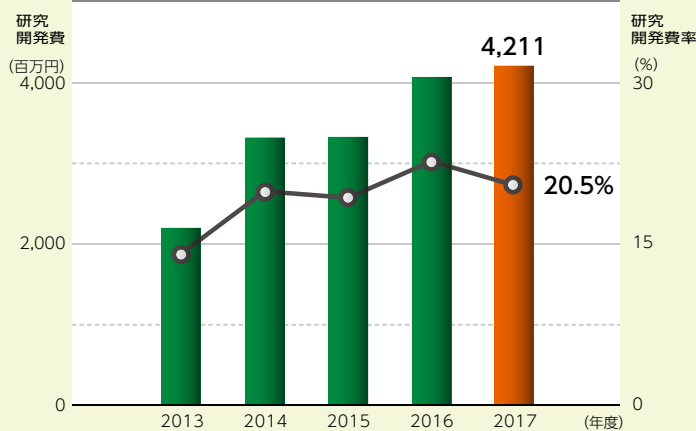
営業利益 / 営業利益率



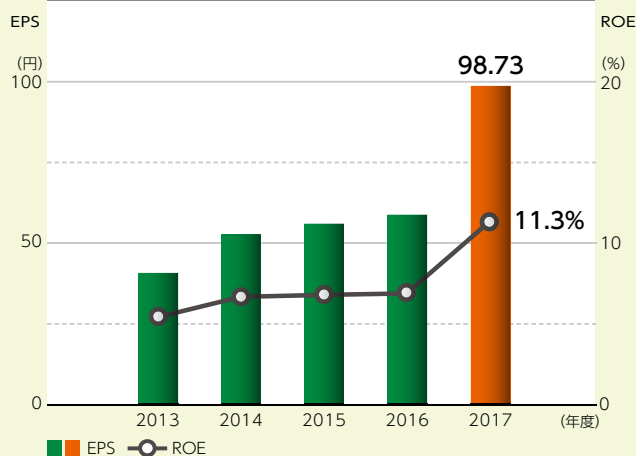
親会社株主に帰属する当期純利益 / 当期純利益率



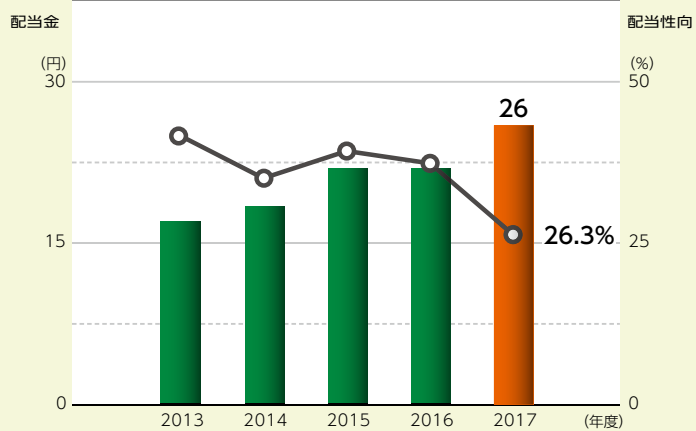
研究開発費 / 研究開発費率



EPSおよびROE



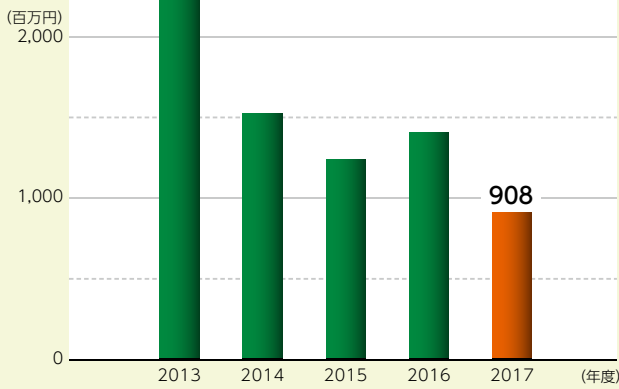
1株当たり配当金 / 配当性向



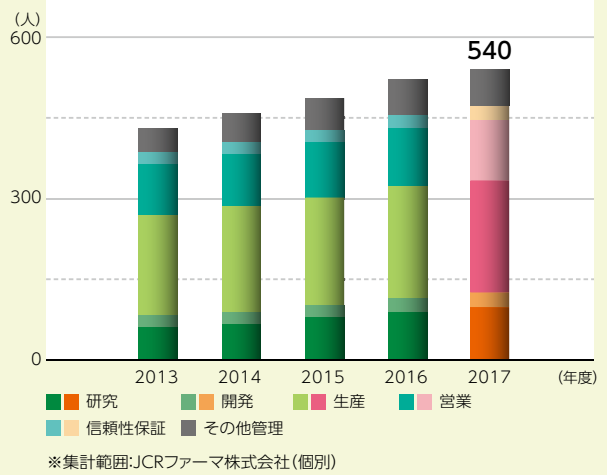
関連ページ

P.38 CSR活動 P.48 財務概況 P.50 11年間の要約財務データ

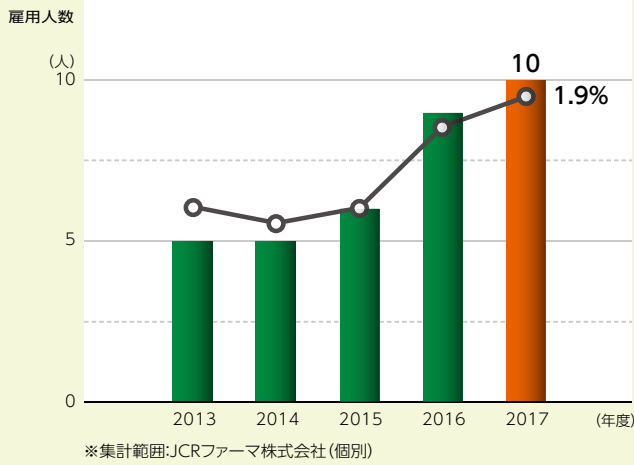
設備投資額



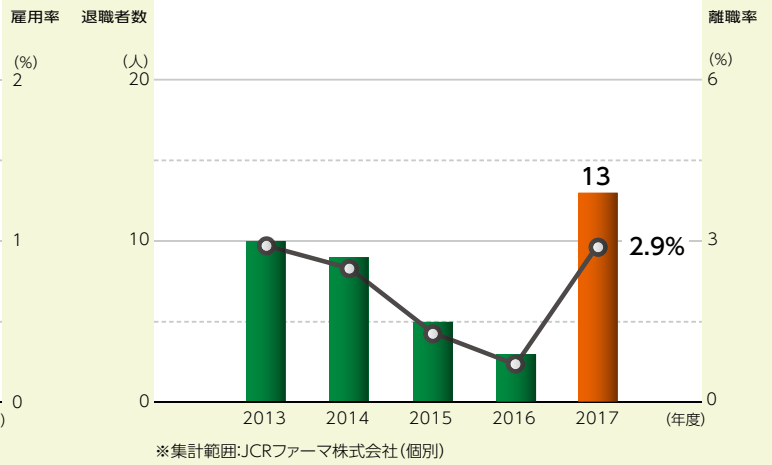
職種別従業員数



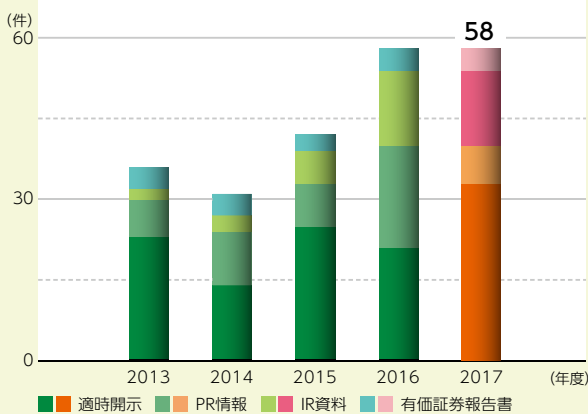
障がい者雇用人数／雇用率



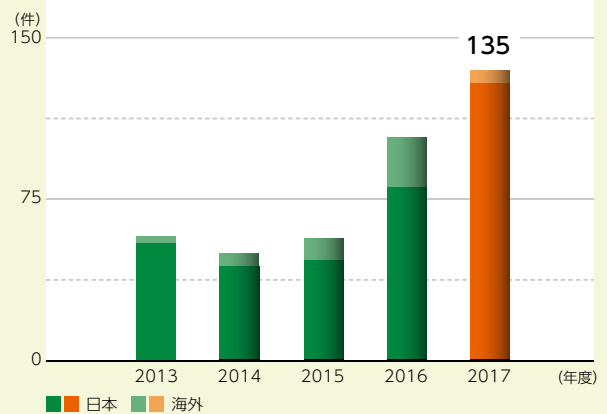
退職者数／離職率




ニュースリリース公表数



投資家面談数





「グローバルで存在感のある
研究開発型企业」への飛躍を目指す
取り組みを加速しています。

JCRは創業以来、常にベンチャー精神を発揮し、果敢にチャレンジを続けてきました。

「2015-19年度中期経営計画」の3年目にあたる2017年度は、開発パイプラインの拡充を図るとともに米国での臨床開発拠点づくりを進めるなど、「グローバルで存在感のある研究開発型企业」への飛躍をさらに力強く加速しました。

JCRは今後も、希少疾病用医薬品分野を中心に独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術でアンメット・メディカルニーズ(未だ満たされていない医療ニーズ)に応える画期的な新薬の創製に挑戦するスペシャリティファーマとして持続的成長を実現していきます。

2018年8月
代表取締役会長兼社長

芦田 信

2017年度の業績概況

主力製品の売上が順調に伸長し 4期連続で過去最高の業績を達成しました。

2017年度の売上高は、205億94百万円(前期比13.9%増)となりました。営業利益は37億84百万円(前期比60.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億70百万円(前期比64.8%増)でした。売上高、利益面とも4期連続で過去最高の業績を達成し、JCRの目指す姿である「グローバルで存在感のある研究開発型企业」への飛躍に向けて、大きく前進しました。

この成果は、当社の成長ドライバーである主力製品が、順調に伸長したことによります。遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の売上高は、2017年1月に発売した液状製剤の寄与もあり、114億95百万円(前期比7.6%増)へ引き続き伸長しました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポエチンアルファBS注JCR」および再生医療等製品「テムセル®HS注」も順調に推移し、いずれも増収となりました。

2017年度 連結業績概要

前期比

売上高	205億94百万円	13.9%増↑
営業利益	37億84百万円	60.2%増↑
親会社株主に帰属する当期純利益	30億70百万円	64.8%増↑

株主還元

株主の皆様へ継続的かつ安定的な 配当を行ってまいります。

JCRは、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けています。2017年度は、売上高、利益ともに過去最高を更新したことから、期末配当金を直近の予想から1株当たり2円増配し、年間配当金を26円としました。その結果、配当性向は26.3%となりました。2018年度の配当についても、2017年度と同額の26円を予定しており、株主の皆様へ継続的かつ安定的な配当を行ってまいります。

研究開発の推進

JCR独自の技術を活かした
研究開発をさらに加速するとともに、
パートナーとの連携も強化しています。

「2015-19年度中期経営計画」では、「一歩先をゆく研究開発の推進」を最優先すべき重点項目と位置付け、アンメット・メディカルニーズに応えるバイオ医薬品、再生医療等製品の開発を目指した取り組みに注力しています。

2017年9月にはファブリー病治療酵素製剤(アガルシダーゼベータ)のバイオ後続品「JR-051」の製造販売承認申請を行いました。持続型赤血球造血刺激因子製剤(ダルベポエチンアルファ)のバイオ後続品「JR-131」の臨床第Ⅲ相試験も順調に進捗しました。独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用したハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」の臨床第Ⅰ/Ⅱ相試験についても良好な結果が得られており、2018年3月に厚生労働省の「先駆け審査指定制度」の対象品目に指定されました。2018年8月には、臨床第Ⅲ相試験の開始を予定しています。また、グローバル展開の第一歩として、2018年6月にブラジルで「JR-141」の臨床第Ⅱ相試験を開始しています。

当社は、「J-Brain Cargo®」を生かして、希少疾病であるライソゾーム病の15疾患に対する新たな治療薬の提供を目指しており、現在、ポンペ病治療酵素製剤「JR-162」、ハーラー症候群治療酵素製剤「JR-171」の開発を進めています。また、ライソゾーム病に留まらず、様々な中枢神経疾患への応用も視野に入れており、大日本住友製薬株式会社と2015年からの共同研究を経て、2018年2月に「J-Brain Cargo®」を適用した治療薬の開発についてライセンス契約を締結しました。

細胞治療・再生医療分野においては、2017年7月に帝人株式会社と、ヒト歯髄由来幹細胞(DPC)を用いた急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品「JTR-161/JR-161」の共同開発契約および実施許諾契約を締結し、2018年度内の臨床試験開始に向けて準備を進めています。

成長ホルモン事業においては、2018年7月に遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」の適応拡大の一環として、SHOX異常症に伴う低身長症を対象とした「JR-401X」の臨床第Ⅲ相試験を開始しました。今後も患者の皆さんの視点に立った開発に取り組み、付加価値向上に努めていきます。

企業総合力・経営基盤の強化

株式会社メディパルホールディングスとの
業務資本提携により、長期的視野に立った
企業価値のさらなる向上を図ります。

2017年9月、JCRと株式会社メディパルホールディングス(以下、メディパルHD)は、業務資本提携契約を締結しました。GLAXO GROUP LIMITEDからの株式譲渡により、JCRの筆頭株主がメディパルHDへ異動しています。

メディパルHDは、1898年の創業以来、1世紀以上の伝統があり、2000年4月の医薬品卸3社による合併をきっかけに、規模の拡大とイノベーションにより成長を続けている流通グループです。「医療と健康、美」を事業フィールドに、日本国内に300以上の拠点をもち、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業を展開しています。



米国合併会社 JCR USA, Inc.

JCR USA, Inc.は、「J-Brain Cargo®」を適用し、日本で臨床試験を行っているハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」をはじめ、現在JCRが研究開発を行っているその他ライソゾーム病治療酵素製剤について、米国における早期の臨床開発を統括、管理する目的を担っています。今後は、他の品目のグローバル開発も検討していきます。

JCRとメディパルHDは、2011年7月の開発プロジェクトに関する提携を皮切りに、複数の開発投資契約の締結などを通して、両社の関係を構築してきました。その結果、JCRの研究開発への取り組みがさらに加速されるとともに、2016年2月に発売した日本初の他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」について、液体窒素を用いた超低温輸送システムを共同開発し、多くの患者の皆さんに貢献しています。

2018年1月には、グローバル開発の拠点として米国合弁会社JCR USA, Inc.を設立しました。また、2018年6月に、メディパルHD専務取締役の依田俊英氏が当社社外取締役就任に就任しています。JCRとメディパルHDは、長期的視点に立った両社のさらなる企業価値の向上、そして持続的な発展を図るため、それぞれの強みを一層効果的、有効的に活かしていくことを目指します。

CSR活動の推進

持続的成長の実現に向けて 企業の社会的責任を果たします。

JCRは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、社会に貢献し信頼される医薬品メーカーとして、「労働環境」、「環境」、「社会」、「希少疾病(レアディーズ)」の4つの枠組みを軸として、CSR活動を積極的に推進しています。

2016年には、部門横断的な社内啓発プロジェクトとして、RARE DISEASEプロジェクトの活動を開始し、希少疾病への理解を深めるための情報収集・社内への情報発信、患者会や希少疾病支援団体との連携・支援活動を行っています。JCRは今後も、希少疾病用医薬品の研究開発だけでなく、患者の皆さんの支援につながる様々な取り組みを進めていきます。



取締役および執行役員

2018年7月1日現在



(前列左から) 芦田 信 / 吉元 弘志 (後列左から) 芦田 透 / 森田 護 / 佐藤 裕史



(左から) 依田 俊英 / 末綱 隆 / 石切山 俊博

林 裕子

取締役

芦田 信

代表取締役会長兼社長
最高経営責任者(CEO)
最高執行責任者(COO)
1975年 当社設立 代表取締役に就任(現任)
取締役社長に就任
2005年 取締役会長に就任(現任)
最高経営責任者(CEO)に就任(現任)
2007年 取締役社長に就任(現任)
最高執行責任者(COO)に就任(現任)
2015年 JCRインターナショナルS.A.
代表取締役社長に就任(現任)

森田 護

取締役
営業本部・管理本部統括
1990年 当社入社
2006年 営業本部 西日本営業部長 兼
九州エリアマネージャー
2014年 営業本部長
執行役員に就任
2016年 営業統括
取締役に就任(現任)
2018年 営業本部・管理本部統括(現任)

吉元 弘志

代表取締役 専務取締役
生産本部統括 生産本部長
1972年 台糖ファイザー株式会社
(現ファイザー株式会社)入社
1999年 同社名古屋工場基礎生産工場工場長
2003年 同社名古屋工場原薬製造統括部長
2011年 当社入社
生産本部長(現任)
執行役員に就任
2012年 取締役に就任
2014年 常務取締役に就任
2016年 専務取締役に就任(現任)
2018年 代表取締役に就任(現任)

芦田 透

取締役
信頼性保証本部・経営企画本部・メディカルアフェアーズ部統括 社長室長
1992年 日本生命保険相互会社入社
2002年 株式会社ジェービーエス設立
同社代表取締役社長
2014年 当社入社
執行役員に就任
経営支援本部長兼経営戦略部長
2016年 社長室長(現任)
2018年 信頼性保証本部・経営企画本部・メディカルアフェアーズ部統括(現任)
取締役に就任(現任)

佐藤 裕史

常務取締役
研究本部・開発本部統括 開発本部長
2003年 萬有製薬株式会社(現MSD株式会社)入社
同社臨床医薬研究所 上級主任研究員
2005年 同社clinical science企画開発室部長
2007年 慶應義塾大学医学部クリニックリサーチセンター教授
2009年 同校同学部クリニックリサーチセンター長
2015年 サノフィ株式会社入社
同社執行役員・研究開発部門長
2017年 当社入社
執行役員に就任
2018年 開発本部長(現任)
研究本部・開発本部統括(現任)
常務取締役に就任(現任)

社外取締役

石切山 俊博

社外取締役
1996年 ヘキスト・マリオン・ルセル株式会社
(現サノフィ株式会社)経営企画部長
2002年 グラクソ・スミスクライン株式会社入社
同社取締役経営企画部長
2005年 同社取締役財務本部長兼事業開発担当役員
2008年 同社常務取締役
2012年 同社常務取締役兼ワクチン事業推進本部本部長
ジャパンワクチン株式会社代表取締役会長
2014年 同社代表取締役社長
2015年 当社取締役に就任(現任)
2016年 株式会社メディネット社長補佐(現任)
2018年 グラクソ・スミスクライン株式会社監査役(現任)

依田 俊英

社外取締役
1985年 日本勲業角丸証券株式会社入社
1989年 UBS証券会社入社
1996年 INGベアリング証券会社入社
2000年 リーマン・ブラザーズ証券会社入社
2009年 パークレイズ・キャピタル証券株式会社入社
同社マネージングディレクター
2010年 株式会社メディパルホールディングス取締役
2012年 同社常務取締役
IR担当 兼 事業開発本部長(現任) 兼
事業開発本部事業開発部長
2016年 SPLINE株式会社取締役(現任)
メディアエ株式会社取締役(現任)
株式会社メディセオ取締役(現任)
2018年 JCR USA, Inc.取締役(現任)
株式会社メディパルホールディングス専務取締役(現任)
当社取締役に就任(現任)

末綱 隆

社外取締役
1974年 警察庁入庁
1994年 高知県警察本部長
1997年 警察庁長官官房会計課長
2001年 警察庁長官官房首席監察官
2002年 神奈川県警察本部長
2004年 警視庁副総監
2005年 宮内庁東宮侍從長
2009年 特命全權大使 ルクセンブルク国駐節
2012年 同上退官
2013年 丸紅株式会社社外監査役
2015年 東鉄工業株式会社社外取締役(現任)
2016年 株式会社開電工社外監査役(現任)
京浜急行電鉄株式会社社外監査役(現任)
当社監査役に就任
2017年 当社取締役に就任(現任)
2018年 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
社外監査役(現任)

林 裕子

社外取締役
1988年 日本IBM 株式会社入社
2003年 東京大学先端科学技術研究センター客員研究員
2007年 山口大学大学院技術経営研究科非常勤講師
政策研究大学院大学客員研究員
2012年 同校大学院技術経営研究科特命准教授
2015年 同校大学院技術経営研究科特命教授(現任)
2018年 東京大学大学院新領域創成科学研究科
客員研究員(現任)
当社取締役に就任(現任)

執行役員

葉口 明宏

執行役員
管理本部長

江川 貴代

執行役員
海外事業推進室長

平戸 徹

執行役員
研究本部長兼研究所長

大西 嘉彦

執行役員
営業本部長兼
同本部首都圏営業部長

本多 裕

執行役員
経営企画本部長

藺田 啓之

執行役員
研究企画本部長

佐藤 篤子

執行役員
信頼性保証本部長兼
同本部薬事部長



(前列左から)小村 武/谷 修一 (後列左から)宮武 健次郎/大泉 和正/山田 一彦

Message



末綱 隆
社外取締役

ここ数年、一部上場企業の取締役会等のあり方は様変わりしてきました。特に2015年のコーポレートガバナンス・コードの適用により企業経営の体制もかなり「ステークホルダーを意識した開かれた緊張感のあるボード」になってきています。

私は2年前からこの躍進著しい研究開発型企業JCRの社外役員に加えていただきました。この2年間だけを振り返ってみても「JR-141」等独自技術を活用した新製品の開発や株式会社メディopalホールディングスとの業務提携による経営基盤の強化、さらにJCR USA, Inc.の設立等の海外展開、グローバル化の推進と極めて積極果敢な経営がなされています。その結果として当社株価、時価総額即ち企業価値はほぼ倍増という理想的な目覚ましい発展・成長も遂げています。

ただ、これからの数年がJCRにとって最も大切なかつチャレンジングな正念場の時期になるかと思えます。芦田会長指揮の下、チームJCRが一丸となってより迅速な意思決定を可能とする経営管理体制の強化やこれからの研究開発の一層の飛躍を担う多才な人財の確保・育成を図っていくことが最も必要な喫緊の課題です。このような将来展望あふれるJCRで社員の皆さんとともに仕事ができることに大きな喜びと充実を感じています。新たなステージへの飛躍に向けてこれからも引き続き一緒に頑張りたいと思っています。

監査役

宮武 健次郎

社外監査役

1981年 大日本製薬株式会社
(現大日本住友製薬株式会社)
取締役
1999年 同社代表取締役社長
2005年 大日本住友製薬株式会社
代表取締役社長
2008年 同社代表取締役会長
2011年 日本毛織株式会社
社外取締役
大日本住友製薬株式会社相談役
2013年 当社監査役に就任(現任)
2015年 神戸薬科大学理事長(現任)

大泉 和正

常勤社外監査役

1992年 日本生命保険相互会社
宇都宮支社長
1997年 同社日本橋総支社長
2001年 同社首都圏代理店第四部長
2002年 総合警備保障株式会社
常勤監査役
2009年 同社執行役員
2013年 当社監査役に就任(現任)

山田 一彦

社外監査役

1996年 和山山税務署長
1999年 大阪国税局課税第二部
法人税課長
2001年 東税務署長
2002年 山田一彦税理士事務所所長(現任)
2006年 当社仮監査役に選任
当社監査役に就任(現任)
2016年 クリエイト株式会社社外取締役(現任)

小村 武

社外監査役

1963年 大蔵省入省
1993年 大蔵省大臣官房長
1995年 大蔵省主計局長
1997年 大蔵事務次官
2001年 日本政策投資銀行総裁
2012年 前澤工業株式会社社外取締役
(現任)
2014年 公益財団法人資本市場振興財
団理事長(現任)
2017年 当社監査役に就任(現任)

谷 修一

社外監査役

1964年 千葉県市原保健所
1969年 厚生省
1988年 厚生省大臣官房厚生科学課長
1990年 厚生省大臣官房審議官(科学
技術担当)
1992年 厚生省保健医療局長
1995年 厚生省健康政策局長
1998年 社団法人全国社会保険協会連合会
副理事長
2001年 国際医療福祉大学学長
2009年 国際医療福祉大学名誉学長(現任)
2017年 当社監査役に就任(現任)



依田 俊英

社外取締役

私が取締役を務めている株式会社メディパルホールディングスの取締役会での議論の中で社外役員の方々より様々な角度からご意見を頂戴します。特に私が担っている新規のビジネスに対してリスクを指摘していただける場面もあれば、事業モデルを強化するためのアドバイスを度々いただきます。社外役員のご意見を踏まえて、決議を保留するケースもあります。迅速な意思決定を可能とする経営体制の面ではスピードが落ちる場面も否定できません。しかし、社外役員の意見を取り入れて経営判断を行うことでガバナンスの強化にもつながり、多様な意見により、事業モデルも強化されます。迅速な意思決定にはトップの強力なリーダーシップが必要であることは間違いありませんが、社外役員の多様性を受け入れることでプロジェクトのポテンシャルが上がり、企業価値向上に繋がっていくと考えています。社外役員としての役割は、ブレーキを掛けるだけではなく、アクセルをどこまで踏むべきなのかを判断するようなものだと思います。そう心掛けることでプロジェクトの質の向上と迅速な意思決定の両立が可能となると考えています。JCRの社外取締役として企業価値の向上に邁進していきます。

JCRは、日本発・世界初の画期的薬剤輸送システム「J-Brain Cargo®」で、従来の治療法で解決できなかったライソゾーム病の中樞神経症状の改善を目指します。



ライソゾーム病の一つ
ハンター症候群に関わる酵素
iduronate-2-sulfatase

©日本蛋白質構造データバンク (PDB) PDBID:5FQL

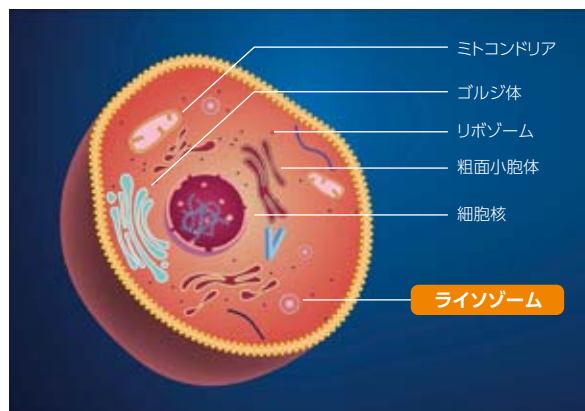
Contribution to patients with

Lysosomal Storage Diseases

ライソゾーム病とは

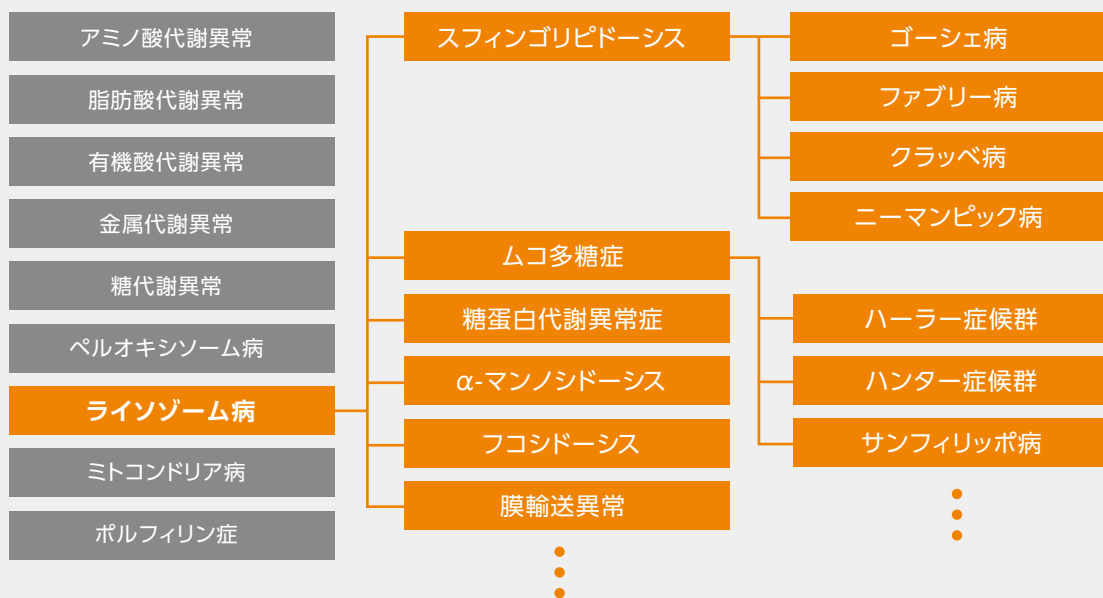
ライソゾーム病は、細胞の機能不全により、本来分解されるべき物質が蓄積してしまう希少疾患で、指定難病および小児慢性特定疾病に指定されています。

ライソゾーム病は、アミノ酸代謝異常症、有機酸代謝異常症等の先天代謝異常症に含まれます(図1)。細胞内には多くの細胞内小器官が存在していますが、その一つとしてライソゾームと呼ばれる、膜につつまれた小胞状の構造があります。ライソゾーム内は酸性環境であり、多くの加水分解酵素を有します。ライソゾーム病は、ライソゾーム内の加水分解酵素や、酵素のトランスポーターである膜タンパク等が遺伝的に欠損または変化することによって、分解できなくなった基質がライソゾーム内に蓄積し、その結果、細胞や組織に障害が生じる疾患です。それぞれの加水分解酵素は特定の糖や脂質を分解する機能を持つことから、活性が低下した酵素の種類によって蓄積する物質と症状は異なります。蓄積する物質に応じてリポドーシス、ムコ多糖症、グリコーゲン蓄積症等に分類され、現在、50種類以上のライソゾーム病が報告されています。症状は蓄積する物質に



よって、心疾患、腎疾患、骨変形、呼吸器障害と様々であり、ほとんどの疾患で中枢神経症状を伴うことが知られています。各疾患の患者数は世界で数名～約1万人、日本における患者数は数名～数百名とされています。

図1 先天代謝異常症



ライソゾーム病の治療アプローチ

ライソゾーム病の原因となる酵素を補充する治療などが行われていますが、
中樞神経症状を改善する、効果的な治療法が待ち望まれています。

酵素補充療法

ライソゾーム病の原因となる酵素を、外部から補充することにより治療を行う方法です。リコンビナント技術を用いて製造した酵素を静脈内投与すると、マンノース-6-リン酸レセプターを介して細胞内に取り込まれ、最終的にライソゾームに局在し基質の分解を行います(図2)。既に、ゴーシェ病、ファブリー病、ポンペ病、ムコ多糖症をはじめとして、多くの疾患に対して酵素補充療法が承認されています。酵素補充療法は、骨髄移植に比べてリスクが低いため、最も一般的な治療法となっています。ただし、血液脳関門を酵素が通過できないため、中樞神経症状に対する効果はありません。

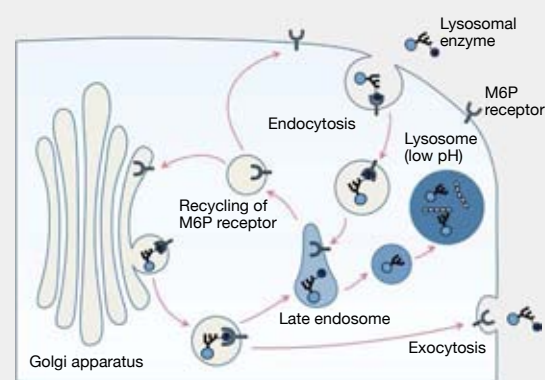
骨髄移植

骨髄移植は、ムコ多糖症で主に行われており、酵素補充療法と同様の効果が期待されます。治療が生涯に1回という点がメリットですが、骨髄移植には生着不全や合併症による死亡のリスクなどがあり、またHLAが一致したドナーが必要であることから、治療オプションとしては限定的です。

基質合成阻害

蓄積する基質の合成経路を阻害することで、基質の蓄積を軽減するアプローチです。現在、ゴーシェ病、ニーマンピック病C型に対して治療薬が承認されています。

図2 酵素の輸送



化学シャペロン療法

ある特定の遺伝子変異を持つ患者では、酵素タンパク質の構造異常等が起こり、酵素が生体内で不安定になることによって、ライソゾームに運ばれる前に分解されることがあります。低分子である化学シャペロンは、こうした分解されやすい酵素に結合することによって酵素の安定性を高め、ライソゾームに運ばれる酵素の割合を増やすことで基質分解を促進します。

遺伝子治療

現在、ライソゾーム病に対して承認された遺伝子治療はありません。ムコ多糖症で脳内に直接AAVベクターを投与する臨床試験が行われているほか、肝臓での長期的なライソゾーム病酵素発現を目的とした遺伝子治療の臨床試験が始まっています。遺伝子治療は、理論上1回の治療で長期的な効果が期待できることから、先天代謝異常症の多くを占める単一遺伝子変異疾患群に対する治療アプローチとして注目されています。



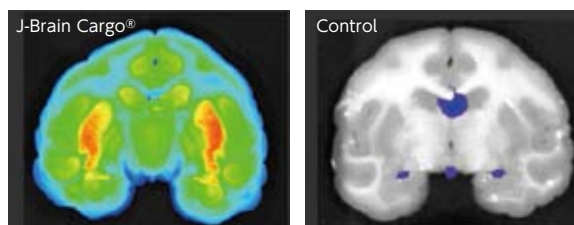
J-Brain Cargo® (血液脳関門通過技術)の可能性

脳を守るバリア機構の強固な壁を超える、JCR独自の画期的な技術を活かして、脳内に酵素を届ける新たな治療法の開発を進めています。

脳毛細血管では、タイトジャンクションと呼ばれる細胞間の接着構造が発達しており、血管内腔と脳実質組織の間での物質交換を厳密に制限しています。これが血液脳関門と呼ばれるものであり、血液中の有害な物質が脳内に入らないように保護する役割を担っています。ライソゾーム病酵素のようなタンパク質はこの血液脳関門によって脳内に達することができず、現在の酵素補充療法は中枢神経系に対する効果はありません。「J-Brain Cargo®」は、脳毛細血管の内皮細胞表面に発現しているレセプターを介することで、静脈内投与した薬剤の血液脳関門通過を実現する技術です(図3)。低分子化合物から酵素や抗体などのタンパク質まで、様々な医薬品へ応用できる可能性を秘めています。

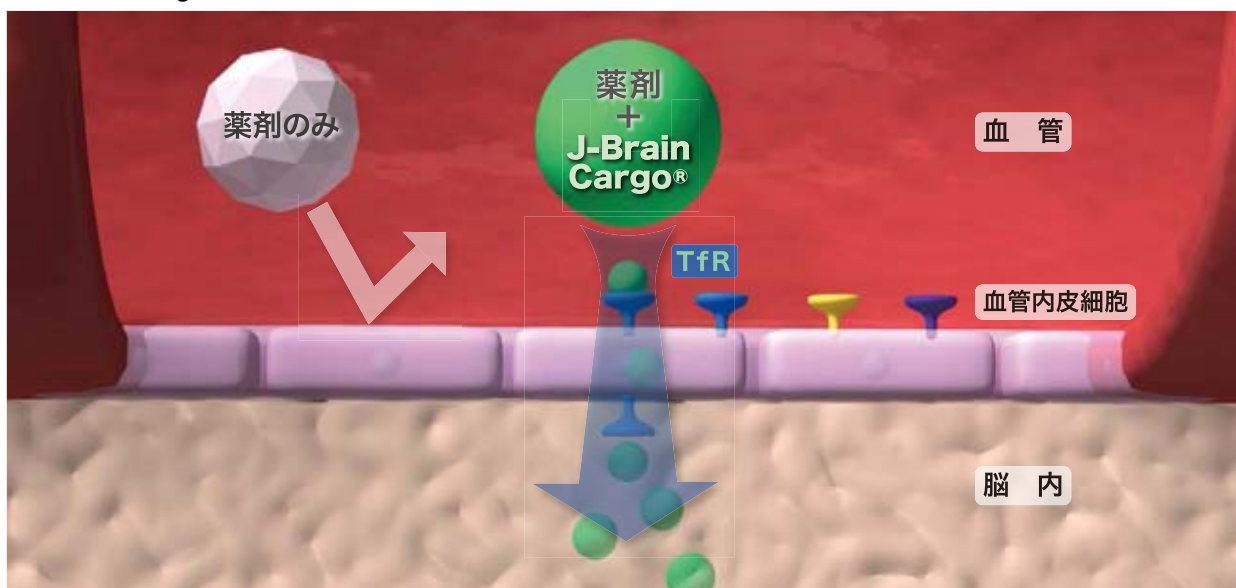
JCRでは、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を生かして、希少疾患であるライソゾーム病の15疾患に対し、中枢神経症状を改善する新たな治療薬の提供を目指しています。

サル試験(脳断面IVISイメージング解析)



Controlと比較して、脳に薬剤が届いていることが明らかに示されています。

図3 J-Brain Cargo®の仕組み



抗体ベースの組織ターゲティング技術、複数の受容体に合わせた様々なタイプを開発

低分子から酵素、抗体など高分子まで応用が可能

血液脳関門だけでなく、骨格筋にも効果的に薬を運ぶことが可能

R & D RESEARCH & DEVELOPMENT



「J-Brain Cargo®」の 研究・グローバル開発を、 着実に迅速に進めていきます。

JCRは、研究者の自由な発想により、血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」をはじめとする画期的な独自技術を生み出してきました。「J-Brain Cargo®」を適用したハンター症候群治療酵素製剤である「JR-141」は、2018年3月に日本初の画期的新薬として先駆け審査指定品目に指定されました。現在、日本での臨床第I/II相試験を完了し、中枢神経症状に対する効果を示す良好な結果を得たため、国内承認に向けた日本での臨床第III相試験を準備中です。さらに、2018年6月にブラジルでの臨床第II相試験を開始するなど、グローバル展開に向けた開発を推進しています。

また、JCRの新たな柱である細胞治療に関しては、「テムセル®HS注」の表皮水疱症への適応拡大が順調に進捗しており、今後小児・新生児領域に対するさらなる可能性を検討しています。

研究開発体制

JCRは、希少疾病、難病、小児・新生児領域へ注力し、独自の技術を活かした新薬の開発を目指しています。「J-Brain Cargo®」を適用したライソゾーム病酵素群と、「テムセル®HS注」・ヒト歯髄由来幹細胞(DPC)といった再生医療等製品の2領域は、社会への貢献が特に期待できることから、重要領域として今後も優先的に注力していきます。「JR-141」の臨床第I/II相試験を通じて「J-Brain Cargo®」の血液脳関門通過能力が明確になったことから、現在、ライソゾーム病のうち中枢神経症状を有する15疾患を対象に、「J-Brain Cargo®」を適用した酵素製剤の研究を並行して行っています。これらの複数の品目のグローバル開発を同時に遂行するために、研究開発体制の強化を進めています。

研究体制の強化の一環として、「J-Brain Cargo®」の可能性の最大化と、新たなプラットフォーム技術の創出を目的に、研究本部から独立した「研究企画本部」を社長直轄組織として2018年4月に設置し、迅速な意思決定と研究実施を可能にしました。また、バイオプロセスグループの人員を増強し、複数品目の治験薬製造に向けた製造プロセスの検討を加速します。さらに、治験薬の迅速な供給を行う

Message

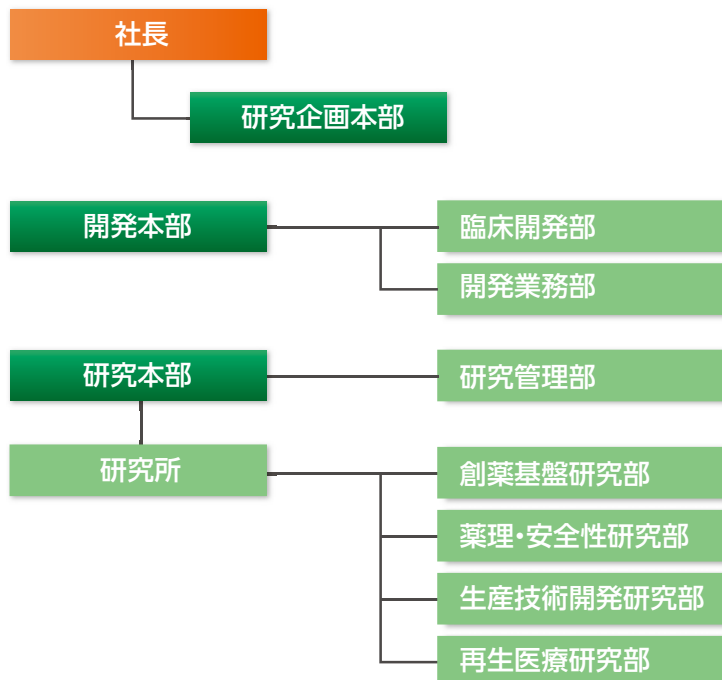


研究所 (兵庫県神戸市)

ため、第二治験薬製造センターの建設を決定しました。

開発本部では、ブラジルをはじめ、米国でのライソゾーム病治療酵素製剤のグローバル開発に向けた適正な人材の採用、権限委譲、業務の効率化を通じて、一人ひとりが各プロジェクトに責任をもって、同時並行で複数品目の開発を進められる体制構築を目指しています。

上記の研究開発体制の強化により、シーズからGMPレベルでの医薬品製造につながる生産技術開発まで一貫して自社で対応しつつ、着実かつ迅速にグローバル研究開発を着実に進めていきます。



私の主な業務は、バイオ医薬品製造工程の一つである、培養プロセスの構築です。具体的には、培養工程を最大2000Lまでスケールアップし、高品質、高収量が得られる培養工程を構築するとともに、培養プロセスを制御している各パラメーターの管理基準の設定を行っています。現在、研究所では複数品目の開発が進んでおり、それぞれの早期承認に向けて、チームJCRで奮闘しています。特に培養工程は多くの時間を要し、一つのミスが開発スケジュールに大きな影響を与えるため、グループ内で連携してミスがないか確認しあうなど、慎重かつスピーディーに業務を行っています。私はまだ入社2年目ですが、携わっている品目は申請および承認に向けて着実に進行しており、日々の業務がその進捗に貢献していることにとってもやりがいを感じます。

研究本部 生産技術開発研究部
三浦 拓也

研究開発パイプライン

ファブリー病治療酵素製剤であるファブラザイム(アガルシダーゼ ベータ)のバイオ後続品「JR-051」は、2017年9月に承認申請を行い、本年中に承認が得られる見込みです。本品目は当社初のライソゾーム病治療酵素製剤であり、本領域に対する重要な品目と位置付けています。

血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤「JR-141」は、日本での臨床第I/II相試験を完了し、現在最終試験である臨床第III相試験開始に向けて準備中です。グローバル開発については、2018年6月に開始したブラジルでの臨床第II相試験での用法用量検討の結果や、国内試験のデータも考慮して、2018年1月に設立したJCR USA, Inc.と連携しつつ、米国・欧州での開発に向けた当局との折衝を迅速に行っていきます。本剤の開発に関しては、患者会や国内外の専門医の協力が不可欠ですが、これら関係者の本剤へ

の期待は高く、国際的な連携の下でグローバル開発が可能であると考えています。なお、「J-Brain Cargo®」を適用したポンペ病治療酵素製剤「JR-162」、ハーラー症候群治療酵素製剤「JR-171」についても、ブラジルを含めた今後のグローバル開発を念頭に準備を進めています。

当社のバイオ医薬品研究開発技術を生かしたネスプ(ダルベポエチンアルファ)のバイオ後続品「JR-131」の開発は順調に進捗し、臨床第III相試験では先発品との同等性が確認されました。この結果を受け、製造販売承認申請に向けた準備を進めています。

主力の成長ホルモン事業では、2015年より、持続型技術を適用した成長ホルモン製剤「JR-142」の開発に着手しており、早期の臨床試験開始に向けて用法用量等の検討を行っています。また、「グロウジェクト®」の適応拡大の一

主な開発品目の進捗 (2018年8月現在)

■ ライソゾーム病 ■ その他バイオ医薬品 ■ 再生医療等製品

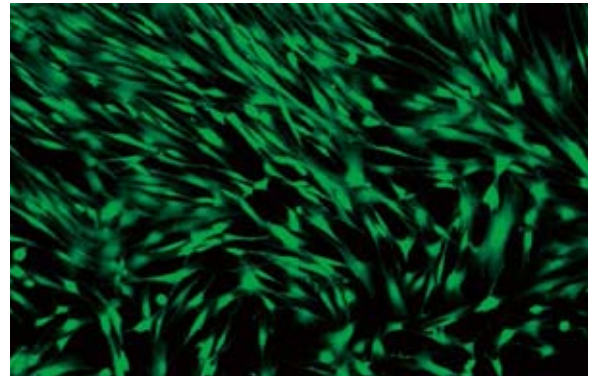
開発番号	開発品目	適応症等	地域	前臨床	臨床試験	申請	承認	備考
JR-051	遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA	ファブリー病 (ライソゾーム病)	日本		製造販売承認申請			酵素補充療法 バイオシミラー
JR-141	血液脳関門通過型 遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	日本		臨床第III相試験			酵素補充療法 J-Brain Cargo® ^{*1} 採用
			ブラジル		臨床第II相試験			
JR-032	遺伝子組換え イズロン酸-2-スルファターゼ	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	日本		臨床試験 準備中			酵素補充療法 バイオシミラー
JR-101	遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	日本		臨床試験 準備中			酵素補充療法 J-GlycoM® ^{*2} 採用 バイオシミラー
JR-162	J-Brain Cargo® 適用遺伝子組換え 酸性α-グルコシダーゼ	ポンペ病 (ライソゾーム病)	日本		前臨床			酵素補充療法 J-Brain Cargo®採用 J-MIG System®採用
JR-171	血液脳関門通過型 遺伝子組換え α-L-イズロニダーゼ	ハーラー症候群 (ライソゾーム病)	日本		前臨床			酵素補充療法 J-Brain Cargo®採用
JR-131	遺伝子組換え ダルベポエチン	腎性貧血	日本		製造販売承認申請準備中			キッセイ薬品工業(株)と 共同開発 バイオシミラー
JR-401X	遺伝子組換え ソマトロピン	SHOX異常症	日本		臨床第III相試験			「グロウジェクト®」 効能追加
JR-041	遺伝子組換え 卵胞刺激ホルモン	不妊治療	日本		臨床第I/II相試験			あすか製薬(株)に導出
JR-142	遺伝子組換え 持続型成長ホルモン	成長障害	日本		前臨床			持続型GH製剤 J-MIG System® ^{*3} 採用
JTR-161/ JR-161	ヒト歯髄由来幹細胞	急性期脳梗塞	日本		臨床第I/II相試験 準備中			帝人(株)と共同開発 再生医療等製品

※1 血液脳関門通過技術 ※2 糖鎖コントロール技術 ※3 CHO細胞高発現技術

環として、SHOX異常症に伴う低身長症「JR-401X」の臨床第Ⅲ相試験を開始しました。

JCRは、国内初の他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の開発・上市に成功し、現在、ステロイド抵抗性を示した急性移植片対宿主病(急性GVHD)に対する重要な治療製品として使用実績を重ねています。細胞治療・再生医療技術のパイオニア企業として、再生医療等製品を遺伝子組換え医薬品と並ぶもう一つの注力領域として開発を推進していきます。骨髄由来の細胞である「テムセル®HS注」は、広汎な薬理作用を有することから、それらの特性を生かし、JCRが注力する希少疾病、小児・新生児領域における適応拡大の可能性を積極的に検討しています。重篤な希少疾患である表皮水疱症に対する医師主導治験では現時点で良好な結果が得られており、今後の適応拡大に向けて申請準備を進めていきます。

「テムセル®HS注」に続く新たな細胞治療・再生医療等製品として、ヒト歯髄由来幹細胞(DPC)の開発を行っています。



ヒト歯髄由来幹細胞(DPC)

2017年7月に帝人株式会社と急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品「JTR-161/JR-161」の共同開発契約および実施許諾契約を締結し、2018年度内の臨床試験開始に向けて準備を進めています。



疾患領域ごとの製品への展開

遺伝子組換えタンパク質製剤

成長ホルモン事業

グロウジェクト® **JR-142**
持続型成長ホルモン製剤

ESA※4事業

エポエチンアルファBS注JCR **JR-131**
ダルベポエチン

希少疾病事業

JR-051 ファブリー病治療酵素製剤
JR-141 ハンター症候群治療酵素製剤
JR-162 ポンペ病治療酵素製剤
JR-171 ハーラー症候群治療酵素製剤
その他ライソゾーム病治療酵素製剤(研究段階)

※4 ESA(Erythropoiesis-stimulating agent):赤血球造血刺激因子製剤

再生医療等製品

テムセル®HS注
表皮水疱症※5(適応拡大)

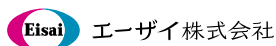
ヒト歯髄由来幹細胞
JTR-161/JR-161
急性期脳梗塞

※5大阪大学附属病院による医師主導治験実施中

パートナーリング

「J-Brain Cargo[®]」は、ライソゾーム病に留まらず、広範囲の疾患に対する新たな治療薬創出の可能性を秘めており、現在、大日本住友製薬株式会社、エーザイ株式会社をはじめとする複数のパートナー企業と、中枢神経疾患の治療薬開発を目指して共同研究を進めています。さらに、ペプチドリーム株式会社との共同研究によって、特殊環状ペプチドを用いた新たな「J-Brain Cargo[®]」の創出にも取り組んでいます。2018年1月には、大日本住友製薬株式会社が選定した候補物質に「J-Brain Cargo[®]」を適用し、同社とJCRが権利を共有する薬剤に関してライセンス契約を締結しました。

「JR-141」をはじめとする新たなライソゾーム病治療酵素製剤開発・販売に関わるライセンスと、「J-Brain Cargo[®]」のプラットフォーム技術に関わるライセンスの両面において、パートナー企業との連携を進め、迅速な海外展開に挑戦していきます。



JCRのプラットフォーム技術

J-Brain Cargo[®]

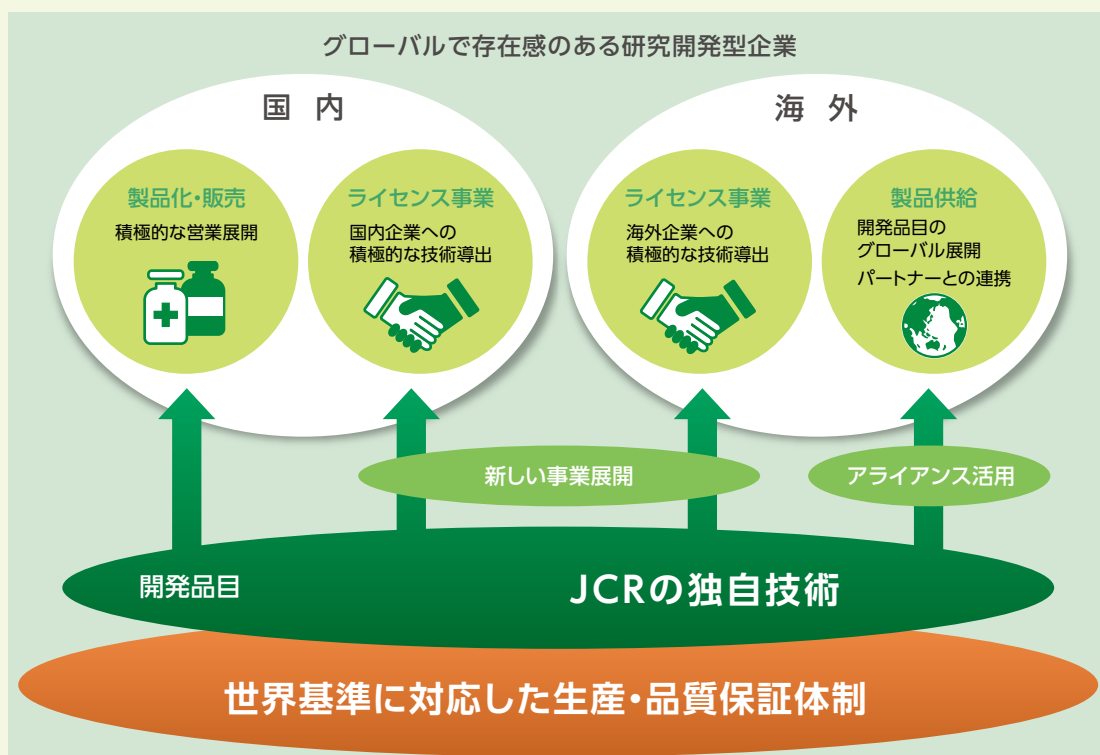
血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo[®]」は、脳を守る強固なバリア機構の壁を超え、静脈内投与した薬剤を脳内に届けることができる、JCR独自の画期的な技術です。詳しくはP.25をご参照ください。

J-mAb System[®]

一般的に、膜タンパク質、特に複数回膜貫通型やサブユニット構成型の膜タンパク質に対する高親和性抗体の作製は難しく、通常の方法で取得した抗体の多くは、細胞膜上に発現している天然構造の膜タンパク質を十分認識できないなどの課題があります。

当社では、遺伝子高発現技術「J-MIG System[®]」、最適化された免疫プロトコール、さらに独自開発したハイスループット抗体スクリーニング技術などを組み合わせることで、複雑な構造の膜タンパク抗原に対して、非常に高い親和性と特異性を有する抗体を創製する技術「J-mAb System[®]」を確立しています。「J-Brain Cargo[®]」に利用した抗トランスフェリンレセプター抗体は、「J-mAb System[®]」を用い創出しました。

アライアンスの強化・ライセンスアウトの戦略的活用



J-MIG System®

CHO細胞に導入した目的遺伝子を選択的に強く増幅させ、遺伝子組換えタンパク質を効率よく発現させる技術です。JCRは、CHO細胞を宿主とする遺伝子組換え医薬品を複数開発するなかで、この高発現技術を構築してきました。薬剤耐性遺伝子とともに、目的遺伝子とGS遺伝子を改変型内部リボソーム進入部位(modified-IRES)で連結させた発現ベクターシステムを用いることにより、細胞を死滅させないレベルで高い薬剤選択圧をかけることが可能となり、導入した目的遺伝子を優位に遺伝子増幅させることで非常に高い発現量を達成することができます。

本技術は、2014年9月に米国で開催されたIBC's 10th Annual Cell Line Development & Engineeringにおいて、1st-prizeを獲得しました。

J-GlycoM®/J-GlycoS®

分泌タンパク質の多くが、構成するアミノ酸の一部に糖の鎖「糖鎖」が結合したもの(糖タンパク質)であり、糖鎖は生体の各種機能において重要な役割を果たしています。JCRは、目的の糖鎖構造を得るための独自技術として「J-GlycoM®」ならびに「J-GlycoS®」を有しています。

「J-GlycoM®」は、昆虫由来の糖鎖トリミング酵素遺伝子をCHO細胞に導入することで、全ての糖鎖が高マンノース型となった糖タンパク質を発現させる技術です。本技術を適用して発現させた糖タンパク質は、マクロファージなどの網内系組織へ標的化が可能となり、ゴーシェ病治療用酵素のグルコセラブレロシダーゼなどへの適用を考えています。

「J-GlycoS®」は、培地成分として、ヘキシサミン生合成系ならびにシアル酸付加に関わる複数の生体内物質を添

加することにより、無血清培養で高度にシアル酸修飾された糖タンパク質を発現させる技術です。

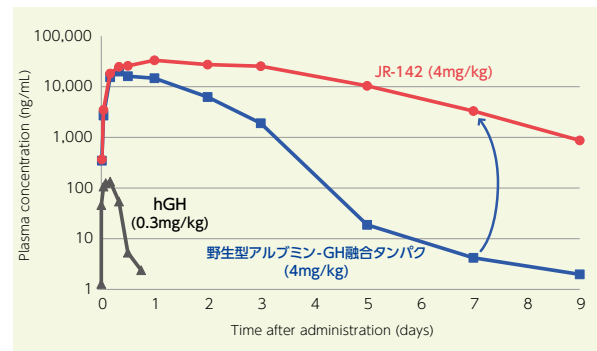
改変型アルブミンを用いた持続型技術

バイオ医薬品の血中半減期を延長させることで、効果の持続時間を延長させる技術です。本技術は、免疫グロブリンG(IgG)の分解抑制に関わるneonatal Fc receptor(FcRn)を介したリサイクリング機構を利用したものであり、ターゲットとするバイオ医薬品にアルブミンを融合させることにより、血中半減期を延長させます。

JCRでは、独自の改変型アルブミンを用いて、通常のアルブミンと融合させた場合に比べて著しく血中半減期が延長されることを確認しています。まずは主力製品である成長ホルモンに本技術を適用し(JR-142)、野生型アルブミンに比べてさらに長い血中半減期を達成したことに加え、従来通り成長ホルモンを毎日投与した場合に比べて、低用量で同等の薬効を得ることができました。

本技術についても、自社開発品への適用と技術ライセンスの両面で新薬開発への適用を最大化することを検討しています。

持続型成長ホルモン製剤(JR-142) サル試験(血中動態)



PRODUCTION SYSTEM



高品質の医薬品を 安定供給することを 使命として一。

JCRの取り扱う製品は尿由来医薬品原体に始まり、
バイオ医薬品から再生医療等製品まで多岐の領域にわたります。
既存製品に加えて、今後の研究開発の発展や事業の展開に対応し、
これまで培った生産・品質保証体制のもと、
最新の技術を導入するなど、継続的な発展を目指します。

生産体制への取り組み

「医薬品を通して人々の健康に貢献するため、開発から
生産・流通まで、全ての段階において品質を重視し、世界の
人々に高品質の医薬品を提供する」を品質方針に掲げ、安
定供給および品質確保に努めています。JCRは現在、神戸
市西区に西神工場、神戸工場、室谷工場、神戸原薬工場の
4カ所の生産拠点を有しています。医薬品や再生医療等製
品の製造管理および品質管理基準(GMP/GCTP)をはじめ
とする関係法令・規制要求事項を遵守し、適切な製造管
理・品質管理下で製造を行っています。

原薬製造においては、シングルユース技術を用いた設備
(ディスポーザブル(使い捨て)培養器など)を採用するな
ど、最新技術を導入しています。ディスポーザブル培養器
を用いることで、培養ごとにタンク内を洗浄する必要がな
く、効率的に希少疾病用医薬品などの少量・多品目の医薬
品原薬を生産することが可能となります。また、動物由来
成分を使用しない完全無血清培養技術で製造するなど、独
自の生産プラットフォームを確立しています。

2016年に発売した他家由来再生医療品等製品である
「テムセル®HS注」については新たに制定されたGCTP管
理下のもとに商業製造を行っています。

今後も、高品質でより有用な医薬品を安定的かつタイム
リーに供給するために、技術の研鑽と情報収集に励み、生
産体制の維持・向上を進めていきます。

生産拠点



西神工場 (尿由来医薬品原体・ 再生医療等製品・医療機器)

尿由来医薬品原体のウロキナーゼ、ウリナスタチンおよびロイコプロールを、中国子会社より輸入した粗原料を使用し、濃縮・精製することで製造しています。ここで培われた精製技術が、JCRの礎を築きました。

再生医療等製品「テムセル®HS注」は、全工程で厳密な無菌作業を行うことによって、ヒト間葉系幹細胞(MSC)を分離・拡大培養して製造を行っています。医療機器は「グロウジェクト®」の針無し注入器「ツインジェクター®EZ II」の検査・包装と、子会社が販売している呼吸モニター「ベビーセンス™」の検査・包装を行っています。



神戸工場 (製剤)

JCRが販売している医薬品(「グロウジェクト®」、「エポエチンアルファBS注JCR」など)の製剤化は、全て神戸工場で行っています。敷地内に二つの製剤棟があり、バイアル製剤、凍結乾燥製剤、液状製剤、そしてプレフィルドシリンジ製剤の製造を行っています。凍結乾燥製剤は、一つのシリンジに凍結乾燥した薬剤と溶解液を区分充填する、高度な技術を使用したダブルチャンバータイプのカートリッジ製剤とバイアル製剤の両方を製造しています。



室谷工場 (原薬)

自社開発したCHO細胞を無血清培養し、高度な精製技術を駆使してエリスロポエチン原薬を製造しており、JCRにおけるバイオ医薬品の原薬工場第1号となります。「エポエチンアルファBS注JCR」の売上が順調に進捗していることから、2015年に新規培養装置を導入のうえ、稼働を開始し、増産体制を整えて安定供給に努めています。



神戸原薬工場 (原薬)

JCRの製品をグローバルに展開することを想定して設計され、2013年6月に竣工しました。世界基準の生産・品質保証体制を確立しており、シングルユース技術を用いた設備を導入している最先端の原薬工場です。現在開発中の、「JR-051」(ファブリー病治療酵素製剤)や「JR-131」(ダルベポエチンアルファ)、「JR-141」(血液脳関門通過型ハンター症候群治療酵素製剤)などの治験薬の製造を行っており、将来の商業生産も行います。

Message



私が携わっている「テムセル®HS注」の生産の特徴の一つは、ほぼ全ての製造工程を“手作業”で行っていることです。そのため、日々の製造業務において2つのポイントを意識して取り組んでいます。

①意思疎通:工程によっては5名以上が製造室内を動き回って作業しているため、円滑な意思疎通が重要です。手作業ゆえのミスの防止や作業効率の向上のために、作業者間の考えや理解の共有を図っています。

②手順:ヒューマンエラーを最小限にするためには、手順の遵守が重要となります。そこで、正しい手順で作業しているか常に気を配り、ミスを回避する仕組みを考える必要があります。また同時に、生産性向上のために、ムダな作業の排除に努めています。

自由な社風のJCRでは、誰でも気兼ねなく発言でき、より質の高い製造をするために全員が日々意見を出し合っています。

生産本部 西神工場 細胞医薬課
細川 恵梨華

MARKETING

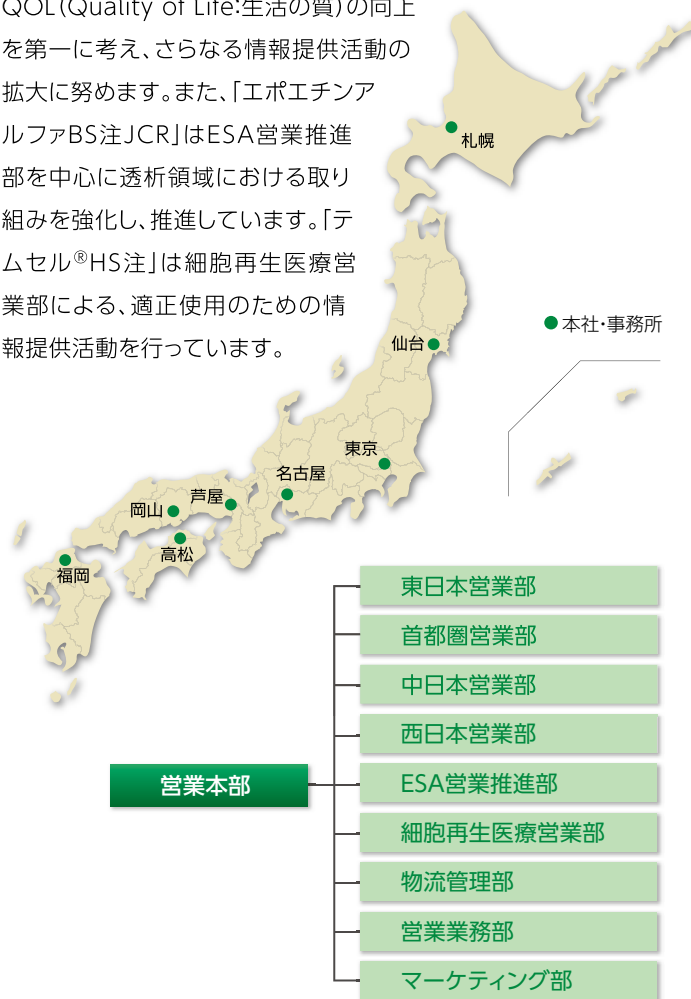


重点領域に特化した 営業体制と製品戦略の さらなる強化を図ります。

適正使用の推進と主力製品を販売する強固な営業体制を整え、医療経済の変化に対応しながら、患者の皆さんと医療従事者とのさらなる信頼関係構築の支えとなるような、情報提供・情報収集を行っています。

全国8拠点で営業活動を実施

JCRは、全国8拠点で約80名のMR (Medical Representative:医療情報担当者)での営業体制を展開しています。「グロウジェクト®」は、4営業部13エリア体制とし、効率的な地域密着型のエリアマーケット戦略に基づき営業活動を展開し、各地域における医療従事者のニーズに合った情報提供活動を行い、地域単位での確固たる販売基盤の確立を目指します。持続的な成長を支える基盤として、新剤型、新型注入器を発売し、患者の皆さんのQOL (Quality of Life:生活の質)の向上を第一に考え、さらなる情報提供活動の拡大に努めます。また、「エポエチンアルファBS注JCR」はESA営業推進部を中心に透析領域における取り組みを強化し、推進しています。「テムセル®HS注」は細胞再生医療営業部による、適正使用のための情報提供活動を行っています。



テムセル[®]HS注

世界初 ヒト体性幹細胞加工製品 ヒト(同種)骨髄由来間葉系幹細胞

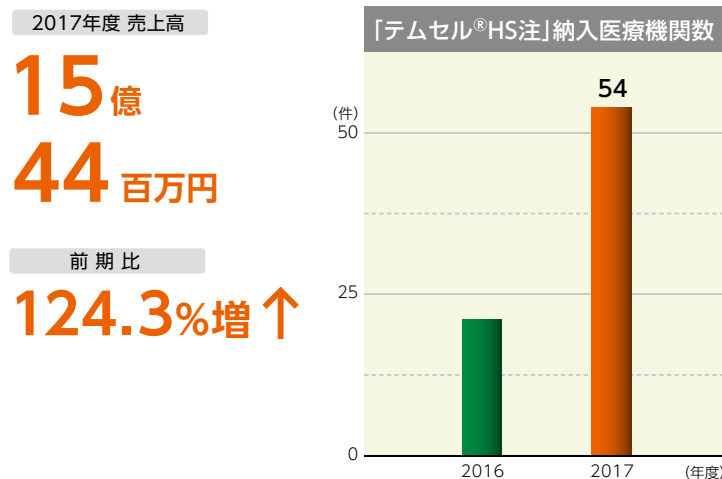


「テムセル[®]HS注」は、ヒト間葉系幹細胞(MSC)を用いて、造血幹細胞移植後に発症する重篤な合併症である急性移植片対宿主病(急性GVHD)*を治療する再生医療等製品です。2015年9月に製造販売承認を取得し、2016年2月に世界初の販売を開始しました。「テムセル[®]HS注」は、健康な成人から採取した骨髄液よりヒト間葉系幹細胞を分離・拡大培養し、その細胞自体が有する能力を利用して疾病を治療するという画期的な製品です。

ステロイド抵抗性を示した急性GVHDに対する新規治療製品としての「テムセル[®]HS注」への期待は大きく、納入医療機関の数も増加し、2017年度の売上高は、15億44百万円(前期比124.3%増)となりました。今後も適正使用情報提供活動を継続展開し、さらなる市場浸透を図っていきます。

*造血幹細胞移植後の予後を左右する移植関連合併症の一つで、移植された造血幹細胞に含まれる免疫担当細胞(リンパ球など)が、患者さんの身体を異物とみなして攻撃する疾患。

【適応症】・造血幹細胞移植後の急性移植片対宿主病



Message



JCRでは主にバイオ医薬品・再生医療等製品、先天代謝異常症をはじめとした希少疾病用医薬品の研究開発に注力しています。その中でも血液脳関門通過技術である「J-Brain Cargo[®]」は中枢神経疾患領域の新たなイノベーションとして期待されています。

私はJCRのMRとして少しでも多くの患者の皆さんに笑顔になっていただけるよう日々活動しています。主力製品である「グロウジェクト[®]」では、医師から「JCRの製品だからこの患者さんは毎日治療を続けられているよ」というお声をいただきました。患者の皆さんの喜びの声が医療従事者を通して私たちに届くことが日々の原動力になっています。少しでも患者の皆さんの健康に寄与できるよう私たち「チームJCR」は一丸となって取り組んでいきます。

営業本部 西日本営業部
山田 兼司

グロウジェクト®

遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤



2017年度 売上高

114億 95 百万円

前期比

7.6%増 ↑

「グロウジェクト®」は、1993年に製造販売承認を取得したJCRの主力製品です。体の成長と発達を調節する成長ホルモンの不足による低身長などの症状を改善します。発売以来、常に高品質な製品の安定供給に努めるとともに、臨床試験を継続して実施し、「グロウジェクト®」の新たな効能追加(SHOX異常症)の取得に向けた可能性を広げ、製品価値の最大化を図っています。

成長ホルモンは小児の疾患と成人の疾患に適用があり、患者の皆さん自らがほぼ毎日自宅で注射する在宅注射が必要となります。患者の皆さんのほとんどが小児であ

り、まだ自分自身で投与できない場合にはご家族の方などが注射することになります。JCRは、信頼していただける薬剤の提供はもとより、患者さんがより使いやすい注入器を提供することが重要と考えています。

2017年1月には「グロウジェクト®」の液状製剤と専用電動式注入器「グロウジェクター®」を発売しました。「グロウジェクター®」は、前機種の評価が高かった機能に加え、ディスプレイの大きさは維持しながら、小型化してより利便性を高め、さらにユーザーフレンドリーな注入器へと進化しました。また、JCRでは医療従事者の方々に向けて、

エポエチンアルファBS注「JCR」

遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤



2017年度 売上高

41億 15 百万円

前期比

11.2%増 ↑

2010年5月に発売した腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注「JCR」」は、JCRの完全無血清培養技術や独自のバイオ技術を活かして開発しました。人工透析を受けている慢性腎不全の患者さんの貧血症状を改善します。また、本製品は、JCRとキッセイ薬品工業株式会社(キッセイ薬品)と共同開発を行い、新薬並みの臨床試験実施によ

り先行バイオ医薬品との同等性・同質性が認められ、国産初のバイオ後続品として承認を取得しました。現在、国内ではキッセイ薬品とコ・プロモーションによる販売を行っています。

2017年度の売上高は、41億15百万円(前期比11.2%増)となり、短期作用型エリスロポエチン製剤市場におけ

成長ホルモン治療に関する看護サポートブック「Child Nursing」を定期的に発行し、成長ホルモン治療に関する情報提供を積極的に行っています。

2017年度の売上高は、114億95百万円(前期比7.6%増)へと伸長し、前年に引き続き過去最高の市場シェアを獲得しました。今後も患者の皆さんの視点に立った新しい注入器の開発や疾患に関する情報提供を行うなど、付加価値の向上に努めるとともに、戦略的かつ組織的な営業活動を積極的に展開し、市場シェアのさらなる拡大を図っていきます。



成長ホルモン治療に関する看護サポートブック「Child Nursing」

【適応症】

- 成長ホルモン分泌不全性低身長症(GHD)
- ターナー症候群における低身長症(TS)
- 成人成長ホルモン分泌不全症(AGHD)
- SGA(small-for-gestational age)性低身長症

国内シェアは60%を超えています。効果ならびに品質面における同等性の認知が浸透するとともに、包括医療制度が実施されている透析医療分野における経済性が注目され、バイオ後続品のニーズがさらに高まったことにより、順調に売上高を伸ばし、当社の主力製品となりました。さらに、透析に関連する貧血治療薬領域でのプレゼンスを確立するべく、長期作用型製剤ダルベポエチンアルファのバイオ後続品「JR-131」について、現在キッセイ薬品と共同開発を行っており、2018年の製造販売承認申請を目指しています。

今後も、これまでの品質面での高い評価を礎として、質の高い医薬情報提供活動を展開していくことによって、さらなる市場浸透を図っていきます。

【適応症】

- 透析施行中の腎性貧血
- 未熟児貧血

Close-up

「グロウジェクト®」液状製剤 専用電動式注入器「グロウジェクター®L」



「グロウジェクター®L」は、JCRとパナソニックヘルスケア株式会社(現 PHC株式会社)が共同で開発した新型電動式成長ホルモン製剤注入器で、2006年に世界初の電動式成長ホルモン製剤注入器として発売した「グロウジェクター®」の3世代目となります。これまでの「自動刺針・自動注入・自動抜針」や注射履歴を確認できるなどの機能を継承したうえで、前モデルの「グロウジェクター®2」から利便性が向上し、より進化したものです。「グロウジェクター®L」での注射は、薬をセットして注射針を取り付け、あとは注射ボタンを押すだけの簡便な操作となり、患者の皆さんのコンプライアンス(服薬遵守)が向上し、QOL改善につながっています。利便性や操作性の進化が高く評価され、2世代目の「グロウジェクター®2」に続き、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



グッドデザイン賞とは

グッドデザイン賞は、様々に展開される事象の中から「よいデザイン」を選び、顕彰することを通じ、私たちの暮らしを、産業を、そして社会全体を、より豊かなものへと導くことを目的とした公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「総合的なデザインの推奨制度」です。

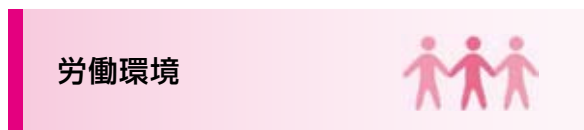
CSR



**「医薬品を通して人々の健康に
貢献する」という企業理念のもと、
社会に貢献し信頼される
医薬品メーカーとして、
CSR活動を推進しています。**

CSRに関する基本姿勢

JCRでは、より良い「労働環境」づくりを推進し、企業市民として「環境」、「社会」への責任を果たすとともに、「希少疾病(レアディージーズ)」用医薬品分野を中心に事業を展開する企業として、CSR活動においても希少疾病の患者の皆さんに貢献する取り組みを進めています。



働きやすい環境づくり

JCRでは、全ての社員が個々の能力を十分に発揮し、生き活きと安心して仕事に専念できる職場環境づくりが重要と考えています。その実現に向け、急速に変化する社会環境に迅速に対応しつつ、仕事と育児・介護などを両立できる多様な働き方が可能な環境づくり、持続的成長を支える人材育成、企業内コンプライアンスの向上など、全ての社員にとって働きやすい職場となるよう継続的に取り組んでいきます。

女性活躍推進

女性活躍推進法の施行に伴い、JCRでは下記の通りアクションプランを制定しました。子育て支援など働きやすい職場環境の整備を進め、これまで以上に女性の積極採用を行うとともに、管理職候補者への教育研修などを通じて昇進意欲を高め、積極的な管理職登用も進めていきます。

目標1:新卒採用における女性比率を35%以上にする

目標2:女性管理職の割合を上げる

障がい者雇用

障がいを特別視せず、個性を活かして「チームJCR」の一員として活躍できるように、全社的な環境整備・積極採用に取り組んでいます。2017年3月には、社員の疲労蓄積防止・健康保持(リフレッシュ)を目的として、視覚障がいをするマッサージ・鍼灸師(ヘルスキーパー)を採用し、マッサージルームを開設しました。

新たな人事評価制度の導入

「チームJCR」は何より「人」で成り立っており、「一人ひとりの社員を大切に」という経営陣の想いのもと、透明性・納得感のある人事制度・報酬体系を導入し、社員のモチベーションの向上や能力を十分に発揮できる職場環境整備に向けて取り組んでいます。

無期雇用転換制度の導入

JCRでは、労働契約法の改正に伴い、無期雇用転換制度を導入しました。2018年4月以降、勤続5年以上の契約社員については、「チームJCR」の一員としてこれまで以上に活躍できるようにとの考えのもと、積極的に無期雇用への転換を進めています。これにより、業務に習熟している優秀な人材を安定確保するとともに、社員のモチベーション向上につなげています。

長時間労働削減・有給休暇取得推進

全社的な安全衛生委員会の活動を通して、会社と社員が一体となって、職場の安全保持(WEBカメラ、安否確認システム導入など)および環境改善に取り組んでいます。長時間労働削減策として、週1回のノー残業デーの実施、安全衛生委員会にて月30時間以上の超過勤務者をリストアップし、状況確認・改善指導を行っています。また、大型連休の際には有給休暇取得を奨励し、社員のリフレッシュのための長期休暇取得を推進しています。



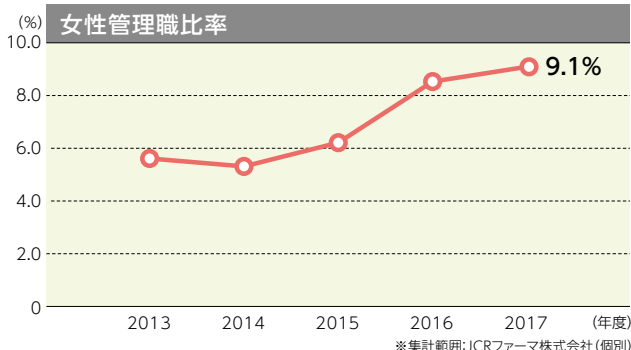
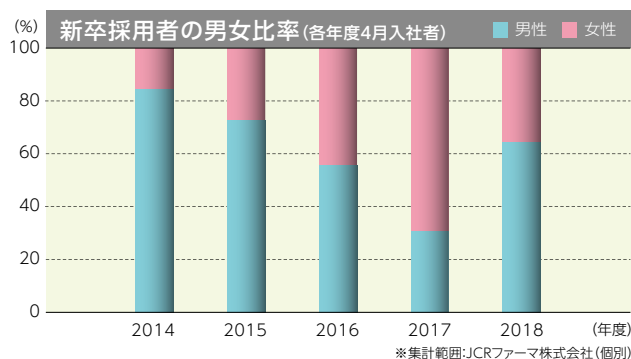
社員研修

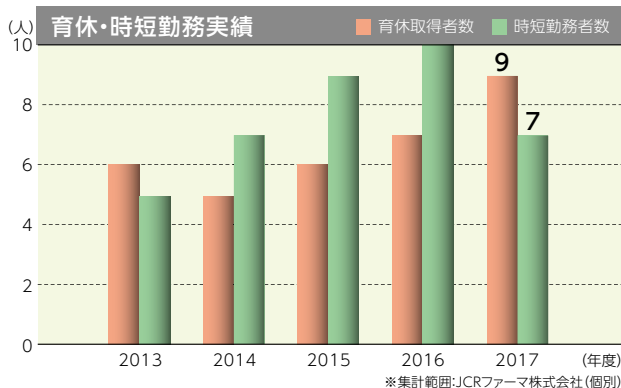
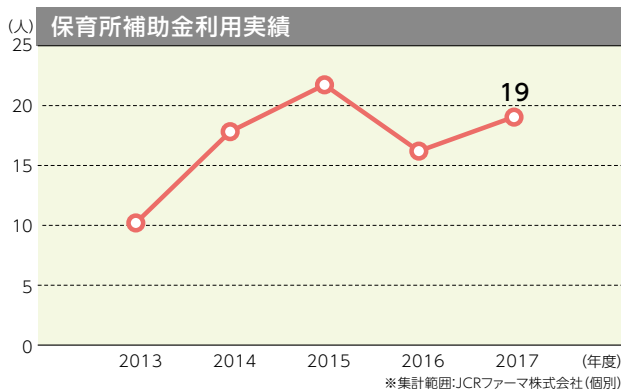
フレックス制度の導入

社員一人ひとりの業務・生活スタイルに合わせた柔軟な勤務が行えるようにすることで、社員の体力的・精神的負担が軽減されることを期待し、2012年4月よりフレックス制度を導入しています。

社内教育体制の構築

会社の継続的な発展のためには「チャレンジ精神」にあふれた全ての社員の成長が不可欠です。そのために職層や能力に応じた社員研修を行っています。直接的に業務と関連するビジネススキルだけでなく、社員の成長や活躍を促す風通しのよい関連な組織づくりのためのコミュニケーションスキルやヒューマンスキルの研修にも注力しています。





育児支援

法律に基づく育児・介護支援のための社内規則の整備のみならず、2011年4月には保育補助金制度を創設、2015年11月には事業所内保育所を開設するなど、社員が仕事と子育てを両立し、十分に能力を発揮できる環境整備に積極的に取り組んでいます。



事業所内保育所「JCRキッズランド」

社員の健康管理・職場の環境整備

社員の健康状態の把握、職場環境の健康阻害因子の除去などを目的とし、定期健康診断、作業環境測定、ストレスチェック、メンタルヘルスクアなどを行っています。

その他の非財務情報については、当社ホームページCSR活動の「労働環境」をご参照ください。
<http://www.jcrpharm.co.jp/csr/index.html>

環境

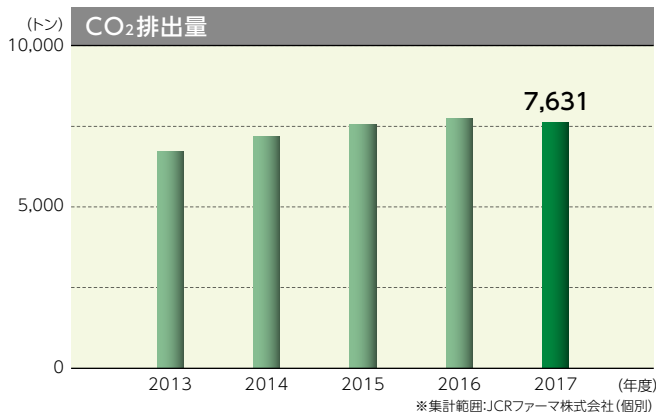


全社的な取り組み

1. 全社取り組みとして、社員へのコンプライアンス研修等を通じ環境に関する法律、規制等の遵守に努め、さらに、LED照明および蓄熱暖房器を導入することで、CO₂排出量の削減による環境保護、節電対策を推進しています。
2. 製造部門は、バイオ医薬品の製造にディスプレイバッグを用いた培養器の使用を推進し、これまでの固定式の培養器で必要だった洗浄水の大量使用をやめるなど水や電気等のエネルギー資源の省エネ化を図っています。また、製造ラインにおいても、資源、廃棄物の減少に努めています。
3. 営業部門は、営業車をハイブリッド車両に切り替え、CO₂排出量の削減を図っています。また、ドライブレコーダーを各車両に設置し、エコドライブに対する意識を高め、地球環境への配慮に努めています。

新たな取り組みの推進

新たな取り組みとして、2015年より電気自動車を導入し、各事業所に給電システムを設置しました。営業車についても、公共の充電設備の普及に応じ、順次切り替えを行います。また、2016年より研究所(神戸市西区)に太陽光発電システムを導入し、CO₂排出量の削減を通じた持続可能な社会の実現に努めています。今後も省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境の保護と環境への負荷の低減に努める活動に取り組んでいきます。





「母子保健奨励賞」への協賛

JCRは、「母子保健奨励賞(母子衛生研究会主催)」に協賛しています。母子保健奨励賞は、1979年に国際児童年を記念し創設され、母性および小児の保健に関する研究、保健思想の普及啓発と実際面の教育、指導、さらには保健施設の整備拡充など、地域に密着した母子保健の分野で貢献し社会に多大な寄与をしている個人の功労を奨励することにより、母子保健の一層の発展につながることを目的としています。

毎年、都道府県、政令指定都市、中核市、特別区の長から推薦を受けた保健師・助産師・看護師・医師・歯科医師・栄養士・歯科衛生士・保育士・母子保健推進員など母子保健に携わるお仕事をされている候補者の中から審査委員会が15名の受賞者を選出し、表彰を行います。表彰式典終了後、受賞者は東宮御所に参内し、皇太子殿下よりご接見がゆるされ、激励のお言葉を賜っています。JCRは母子保健奨励賞への協賛を通じて、これからの母子保健の一層の発展に貢献していきます。



写真提供:公益財団法人母子衛生研究会

スイス非営利財団「GLOBAL FOUNDATION FOR LIFE SCIENCES」への支援

JCRは、1999年にスイスで設立された非営利財団「Global Foundation for Life Sciences」の活動支援を行っています。同財団は生命科学の発展に賛同し、医学分野において医療的に恵まれない環境にある諸国における人道的支援に取り組んでおり、また、若い研究者の育成支援も行っています。

本財団の人道的支援の一例として、毎年西アフリカの産科瘻孔に苦しむ女性の治療のため結成されたスイスのボランティア医師団の活動支援があります。産科瘻孔は、閉塞性分娩などに対して適切な医療処置が行われない場合、胎児の頭が母体の骨盤を長時間圧迫することにより、母体の膀

胱・膣・直腸などの組織が壊死し、瘻孔が形成される障害です。産科瘻孔の患者数は世界で約200万人、年間約10万人の女性が新たに診断されています。

ボランティア医師団は、西アフリカにあるベナンの病院を定期的に訪問し、産科瘻孔の根絶活動、患者さんの外科的治療および現地医師に技術指導を行っています。JCRは当財団への活動支援を通じて、人々の健康および医療の発展に貢献しています。

医療型短期入所施設「もみじの家」への寄付

JCRは、2016年4月に国立成育医療研究センター(東京都世田谷区)が公的な医療機関として初めて設立した医療型短期入所施設「もみじの家」の支援を行っています。「もみじの家」では、在宅で医療的ケアが必要な子どもに24時間のケアを提供し、重い病気や障がいのある子どもと家族が自宅のように安心して過ごすことができ、数日間滞在することができます。JCRは、その趣旨・活動に賛同しています。



『おしごと年鑑2018』への協賛

JCRは、朝日新聞社が発行するキャリア教育教材『おしごと年鑑2018』に協賛しています。おしごと年鑑は、小・中学校におけるキャリア教育教材として、様々な仕事に関して子どもが素朴に思う質問に対して、企業の担当者が丁寧に答えるわかりやすい構成となっており、全国の国公私立の全小・中学校に寄贈されています。

年鑑に掲載されている当社紹介紙面の中身は、「おしごととはくぶつかんキッズ」サイト内「テクノロジーランド」(未来を生みだす科学技術のお仕事)の中でご覧いただけます。

<https://www.oshihaku.jp/kids/>

地域社会への貢献

JCRは、地元兵庫県の地域振興を目的とするイベント(神戸まつり、神戸ルミナリエ、リレー・フォー・ライフ・ジャパン芦屋)等に対して協賛を通じて支援しています。その他、次世代育成支援として、地元の高校生への会社見学会を行っています。研究所内の見学に加え、JCRの事業紹介、新薬開発に関する講義、そして社員との座談会を実施しています。今後も会社見学を積極的に受け入れていきたいと考えています。

JCRは、創業当時から希少疾病用医薬品の研究開発を進めている企業として、患者の皆さんの支援につながる啓発活動に取り組んでいます。



希少疾病に、
JCRのできること。



希少疾病 (レアディゼイズ)



RARE DISEASEプロジェクト

JCRは、希少・難治性疾患に取り組む企業の一員として、領域に対するさらなる理解を深め、責任と誇りを持って希少・難治性疾患に悩みをもつ患者の皆さんに少しでも貢献することを目的として、RARE DISEASEプロジェクトの活動を開始しました。

「希少疾病に、JCRのできること」をモットーに、JCR全従業員が希少疾病に対するさらなる理解を深めるため部門横

断的に結成された社内啓発プロジェクトです。希少疾病への理解を深めるための情報収集・社内への情報発信、患者会や希少疾病支援団体との連携・支援活動を行っています。

社内における啓発活動として、患者の皆さんへの想いを込めて従業員全員の手形を押したポスターの制作、メールマガジンの配信、募金活動、社内講演会などを行っています。社内講演会では、希少疾病の専門家の先生や、患者会の方をお招きして、病気のメカニズムや、実際の体験談などをお話いただいています。JCRは、希少疾病用医薬品の研究開発だけでなく、幅広く患者の皆さんの支援につながるような取り組みを行っています。

Message



RARE DISEASEプロジェクトは、部門横断的に結成された社内啓発プロジェクトとして2016年から活動を開始し、現在では、社内各部門より、総勢13名のメンバーで活動を実施しています。

私たちの活動内容は、①希少疾病への理解を深めるための情報収集・社内への情報発信、②患者会や希少疾病支援団体との連携・支援活動の二本柱です。具体的には、患者会等のセミナーへの参加・交流・レポートの社内配信、社内講演会の開催、社内募金活動、Rare Disease Dayイベントの社内周知・全国イベントへの参加などの活動を行っています。今後の展開としては、患者団体との協働の窓口やボランティア等の支援活動、また、市民公開講座などの一般の方向けの啓蒙活動なども視野に入れ、活動の裾野を広げていきたいと思っております。

RARE DISEASEプロジェクト マネージャー 中島 孝典



RARE DISEASEプロジェクトチーム



社内講演会

Rare Disease Day

JCRは、2015年度から「Rare Disease Day(世界希少・難治性疾患の日)」に協賛しています。希少・難治性疾患に苦しむ人は世界中にいますが、患者数が少なく、病気のメカニズムが複雑なため、治療薬・診断方法の研究開発がほとんど進んでいない例もあります。Rare Disease Dayはより良い診断や治療による生活の質の向上を目指して、スウェーデンで2008年から始まった活動です。この取り組みが、患者の皆さんと社会をつなぐ架け橋となり、希少・難治性疾患の認知度向上のきっかけとなることが期待されています。



募金活動

JCRでは、Rare Disease Dayにちなみ、毎年2月に社内にてRare Disease Dayオフィシャルバッジの着用や募金活動を行っています。寄せられた募金は、希少疾病の患者の皆さんへの情報提供、医療従事者との連携や治療法開発にかかわる研究促進、および社会に対する啓発を事業目的として活動している団体へ寄付しています。



募金活動の寄付実績

2014年度	205,159円
2015年度	164,570円
2016年度	145,969円
2017年度	192,990円



私はRARE DISEASEプロジェクトの事務局として、主にプロジェクトに関連する庶務および外部との窓口業務を行っています。入社以来、希少難治性疾患啓発活動に携わっていますが、チームが部門横断的な組織構造となり、啓発活動が各部門、部署内に以前より浸透しやすくなりました。また患者会セミナー、Rare Disease Dayイベントにも全国各地で参加できました。社内発信したレポートをまとめて報告書を作成し、関連会社を含む全従業員に配布しましたが、「業務とは異なる疾患領域について、理解できた」「家族が読み、JCRが何をしている会社なのか、また自分が取り組んでいる業務について話す機会ができた」など、寄せられた意見は、次年度の企画運営の励みになります。

今後も様々な企画を通じ、RARE DISEASEに対する想いが拡がり、「希少疾病に、JCRができること」をチームJCR全員で行っていきたいと思います。

RARE DISEASEプロジェクト 事務局 山本 いづみ

CORPORATE GOVERNANCE

基本的な考え方

JCRグループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため、経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に、株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えています。そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い、企業としての社会的責任を果たすべく努力していきます。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範などを遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動のなかで育むことが重要であると認識しています。

企業統治の体制の概要

JCRIは、監査役会設置会社の形態のもとで、社外取締役4名を含む9名で構成される取締役会、社外監査役5名で構成される監査役会および会計監査人を設置しています。

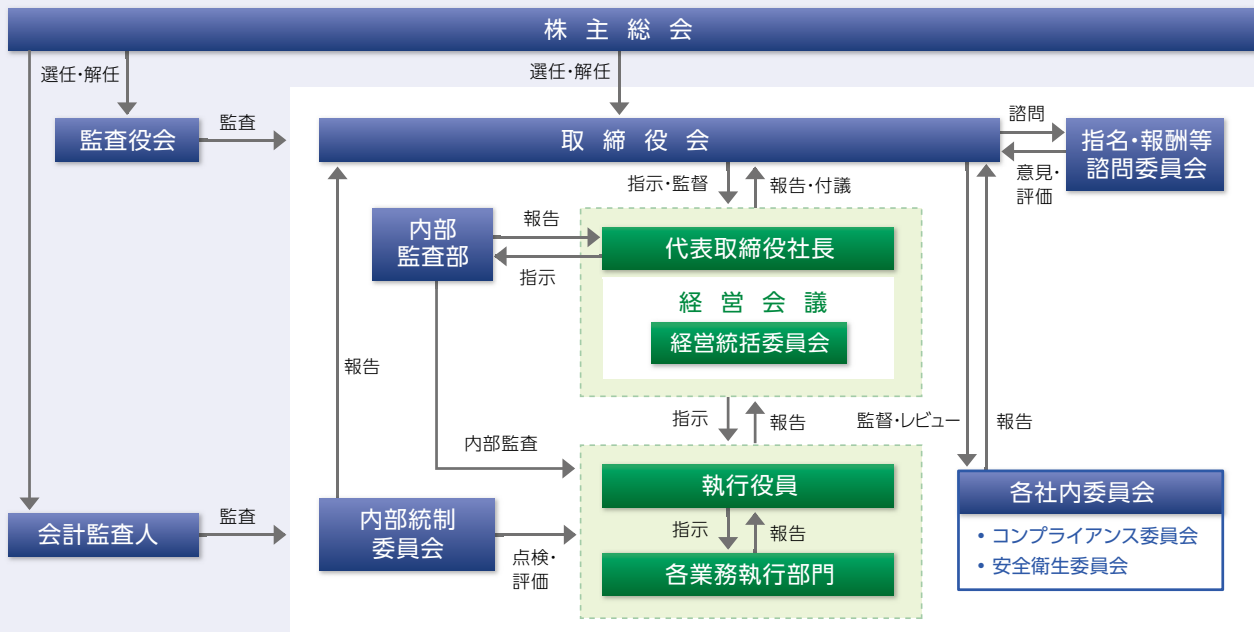
これらの機関のほかに経営統括委員会、指名・報酬等諮問委員会、経営会議、内部監査部、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会を設置しています。また業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めています。ガバナンスの構成としては、当社の現状で業態に即した適切な規模であり、効率的な経営が可能と考えています。また、社外取締役4名、社外監査役5名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、客観性(公平性)および経営監視の独立性確保に有効であると判断しています。

会社の機関の内容

取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を取締役会によって決定しています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2018年6月27日現在)



なお、当社の取締役は10名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしています。

経営統括委員会

代表取締役および社内取締役で構成しています。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項は、原則経営会議において審議・決定を行いますが、案件に応じて機動的に対応する会議体として運営しています。

指名・報酬等諮問委員会

社内取締役1名、独立社外取締役3名、独立社外監査役(常勤)1名で構成され、取締役及び執行役員ならびに監査役の指名・報酬についての重要事項および取締役会の実効性評価に関する意見などを述べています。

経営会議

社内取締役5名、執行役員6名を含む人員で構成され、原則として月2回開催しています。経営方針・経営戦略など、経営に関する重要事項を各部門間で共有のうえ、経営判断に必要となる審議・決定を行い、取締役会に諮ることを目的としています。

執行役員制度

経営の効率化ならびに業務執行の迅速化を目的とした

執行役員制度を導入しており、執行役員5名で取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行に当たっています。

監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役5名(常勤監査役1名、非常勤監査役4名)が就任しており、全員が独立社外監査役となっています。

監査役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、また担当本部長をはじめ経営幹部との面談を通じて会社の状況を把握するなかで、経営に対する監視機能を発揮できる体制となっています。

内部監査部

取締役社長直轄の内部監査部は、各部署において、法令および社内規定に沿った業務執行が行われているかの監査に当たっています。

内部監査部は、内部監査部長1名を含む4名で構成され、内部監査結果は、取締役社長に加えて監査役にも提出されています。

内部統制委員会

法務部・経理部・人事総務部・内部監査部などで組織しています。監査役などとの意見交換ならびに報告を適宜行い、さらに自己点検プロセスによる内部統制報告の有効性に関し、会計監査人の適正財務報告を確保しています。

2017年度 会社の機関の構成・開催回数・出席率

(2017年度末現在)

取締役会	構成	8名(社内取締役5名、独立社外取締役3名)
	開催回数	14回(取締役会2回)
	出席率	96.09%(欠席:社外取締役2名 計5回)
経営会議	構成	17名(社内取締役5名、独立社外取締役1名、独立社外監査役2名、執行役員8名、アドバイザー1名)
	開催回数	20回
	出席率	92.22%(欠席:独立社外取締役1名 13回、アドバイザー1名 5回)
指名・報酬等諮問委員会	構成	5名(社内取締役1名、独立社外取締役3名、独立社外監査役1名)
	開催回数	5回
	出席率	84.00%(欠席:独立社外取締役3名 各1回、独立社外監査役1名 1回)
監査役会	構成	5名(独立社外監査役5名)
	開催回数	13回(臨時監査役会1回)
	出席率	98.41%(欠席:1名 1回)
内部統制委員会	構成	9名(法務部2名、内部監査部3名、経理部2名、人事総務部2名)
	開催回数	6回
	出席率	96.30%(欠席:内部監査部1名、人事総務部1名 各1回)

社外取締役および社外監査役

社外役員の機能および役割

JCRの社外取締役は4名、社外監査役は5名です。

社外取締役は、取締役会の意思決定を通じ、JCRの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するため、独立した立場から経営の監督を行っています。また、監査役会との連携を強化し、客観的な立場に基づいて情報交換、認識の共有を図り、取締役会に適切に反映させています。なお、独立社外取締役3名は、指名・報酬等諮問委員会の委員に就いています。

社外監査役は、監査体制の独立性および中立性を一層高めるため、監査法人および内部監査部門との情報共有を含めて積極的に監査に必要な情報の入手に努め、業務監査・会計監査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っています。また、客観的な監査意見を表明することが期待されていることから、代表取締役、取締役会に対して、忌憚のない質問をし、意見を述べています。なお、独立社外監査役1名(常勤監査役)は、指名・報酬等諮問委員会の委員に就いています。

当社と社外役員との利害関係

社外取締役の依田俊英氏は株式会社メディアパルホールディングス専務取締役を兼務しています。なお、JCRと同社との間で業務資本提携契約ならびに複数の開発投資契約を締結しており、株式会社メディアパルホールディングスはJCRの株式の22.46%を保有しています。

社外取締役および社外監査役による当社株式保有状況は、有価証券報告書に記載しています。その他JCRと社外取締役および社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

JCRは、社外取締役である石切山俊博氏、末綱隆氏、林裕子氏ならびに社外監査役である大泉和正氏、山田一彦氏、宮武健次郎氏、小村武氏および谷修一氏の8名を東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として指定しています。

社外取締役・社外監査役の選任理由

役員区分	氏名	独立役員	選任理由
社外取締役	石切山俊博	○	長きにわたり医薬品業界で勤務され、製薬会社の経営者としての知識・経験等をJCRの経営に活かしていただきたいため選任しています。
	末綱隆	○	行政機関における豊富な経験と高い見識を有し、他社における社外監査役、社外取締役としての知見も合わせてJCRの経営に活かしていただくことを期待し選任しています。
	依田俊英		金融業界における医薬品セクターのアナリストとして培った知見を最大限に発揮し、多くの新規事業の創造を牽引してきた経験をJCRの経営に活かしていただきたいため選任しています。
	林裕子	○	システム工学の豊富な知識および経験を活かした先端医療に関する研究活動や、ダイバーシティおよび女性活躍推進など多岐にわたる豊富な経験をJCRの経営に活かしていただきたいため選任しています。
社外監査役	大泉和正	○	金融業界における経験および会社役員としての経験を活かして、豊富な知識と高い見識による監査をしていただくため選任しています。
	山田一彦	○	税理士としての経験と専門知識に基づく税務的観点からの監査をしていただくため選任しています。
	宮武健次郎	○	製薬業界における経営者の経験を活かして、豊富な知識と高い見識による監査をしていただくため選任しています。
	小村武	○	行政機関における豊富な経験と、金融、財政に関する幅広い見識を有し、他社の社外取締役としての知見も合わせて監査をしていただくため選任しています。
	谷修一	○	保健医療に関する豊富な経験と医療福祉に対する高い見識を有し、また教育機関に精通した知見も合わせて監査をしていただくため選任しています。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会

JCRは、社内規範と企業倫理に沿った経営ならびに法令順守を実践するための組織としてコンプライアンス委員会を設置しています。当委員会は社外弁護士を委員長とし、当社取締役・執行役員クラスを委員とするコンプライアンス統括委員会と、各部署の担当社員によるコンプライアンス推進委員会からなっており、定期的な会議を開催し、JCRのコンプライアンス行動計画ならびに方針を決議し、また、コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・ハンドブックにより社員の研修・教育を行っています。

労働安全衛生

安全衛生委員会

JCRは、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成と促進を目的として安全衛生委員会を設置しています。当委員会は社内各本部から選出された担当社員、ならびに社外委員である社会保険労務士、産業医から構成されています。委員会は定期的に会議を開催し、各職場における状況報告を行い、労働安全衛生の確保・改善を行っています。

リスクマネジメント

リスク管理体制の整備の状況

JCRは、医薬品という人々の健康に関わる製品を扱う企業として、リスクマネジメント基本規定を定め、そのもとでリスク管理体制を構築し、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定しています。また、リスクマネジメント推進室、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会をはじめとする関連委員会の連携を図りながら、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処などに対応できる体制を構築しています。

またJCRは、特に医薬品企業として、法令に則った製造販売業の三役(総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者)会議を定期的に行い、医薬品の品質、有効性、および安全性を確保する体制を構築しています。

さらに、JCRはグローバルへ業容を拡大するなかで、世界水準の医薬品品質システムを導入し、より高度な安全性を追求していきます。

詳細については、「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。

<http://www.jcrpharm.co.jp/ir/governance.html>

事業等のリスクについては、「有価証券報告書」をご参照ください。

<http://www.jcrpharm.co.jp/ir/securities.html>

2017年度 社内委員会 構成・開催回数・出席率

コンプライアンス委員会	コンプライアンス統括委員会	構成	14名(弁護士2名、社内取締役4名、執行役員8名)
		開催回数	1回
		出席率	100.00%
	コンプライアンス推進委員会	構成	16名(事業開発本部2名、人材開発・コンプライアンス推進部3名、人事総務部1名、営業本部1名、開発本部2名、研究本部1名、生産本部4名、信頼性保証本部1名、連結子会社1名)
		開催回数	2回
		出席率	93.75%(欠席:開発本部1名、生産本部1名 各1回)
安全衛生委員会	構成	16名(社会保険労務士1名、産業医2名、人事総務部5名、営業本部1名、経営企画本部1名、事業開発本部1名、信頼性保証本部1名、生産本部2名、開発本部2名)	
	開催回数	12回	
	出席率	91.15%(欠席:多範囲多数のため記載省略)	

経営成績

売上高

主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」についてはきめ細やかなエリアマーケティングの展開と2017年1月に発売した液状製剤などの効果により、前期に引き続き順調に売上が伸長し、114億95百万円(前期比7.6%増)となりました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポエチンアルファBS注JCR」および再生医療等製品「テムセル®HS注」も順調に推移し、また契約金収入も増加したことにより、2017年度の売上高は、205億94百万円(前期比13.9%増)となりました。主業である医薬品事業の売上高は201億77百万円(前期比14.1%増)となり、全売上高に占める構成比は98.0%となりました。

事業別連結売上高の推移

		(単位:百万円)	
		2016年度	2017年度
医薬品	「グロウジェクト®」	10,682	11,495
	「エポエチンアルファBS注JCR」	3,702	4,115
	「テムセル®HS注」	688	1,544
	尿由来製品	1,145	834
	契約金収入	1,283	2,137
	その他	175	50
	計	17,677	20,177
医療用/研究用機器		407	417
合計		18,085	20,594

売上総利益

売上高の増収に伴って、売上総利益は144億65百万円(前期比17.0%増)となりました。なお、契約金収入増の影響や製品原価の低減などにより、売上原価率は2016年度に比べ1.9%改善して29.8%となりました。

営業利益

研究開発費は2016年度と比べ3.5%増加し、研究開発費を含む販売費及び一般管理費は106億81百万円(前期比6.9%増)となりました。これらの結果、営業利益は37億84百万円(前期比60.2%増)となりました。

経常利益

営業外収益が主として有価証券償還益の減少などにより2016年度に比べ1億31百万円減少し、また、営業外費用は自己株式取得費用の減少などにより17百万円減少した結果、経常利益は38億43百万円(前期比51.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産売却益が2017年度において発生したことなどにより特別利益が77百万円(前期比56百万円増)となり、また、特別損失が25百万円(前期比36百万円減)となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は38億95百万円(前期比56.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億70百万円(前期比64.8%増)となりました。

財政状態

資産

2017年度末における資産合計は383億98百万円(前連結会計年度末比20億13百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産および有価証券が増加したことなどにより、233億27百万円(前期末比30億12百万円増)となりました。固定資産については、投資有価証券の減少などにより、150億70百万円(前期末比9億98百万円減)となりました。

負債

2017年度末における負債合計は、108億70百万円(前期末比20億70百万円増)となりました。

流動負債は、短期借入金および未払法人税等が増加したことなどにより、71億5百万円(前期末比23億98百万円増)となりました。固定負債は、長期借入金およびリース債務が減少したことなどにより、37億64百万円(前期末比3億27百万円減)となりました。

純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上の一方で、自己株式の増加などにより、275億28百万円(前期末比57百万円減)となりました。

これらの結果、2017年度末における自己資本比率は、2016年度末に比べ4.7%低下して70.3%となりました。

キャッシュ・フロー

2017度における営業活動によるキャッシュ・フローは、31億33百万円の収入(前期比4億82百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の増加額16億68百万円、たな卸資産の増加額13億14百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額38億95百万円、減価償却費の計上額13億82百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億87百万円の支出(前期比7億45百万円の支出増)となりました。これは

主に有価証券の売却及び償還による収入3億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出9億22百万円、有価証券の取得による支出6億11百万円があったことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、21億75百万円の支出(前期比23億21百万円の支出増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額12億20百万円があった一方で、自己株式の純増額25億85百万円、配当金の支払額7億48百万円があったことによるものです。

これらの結果、2017年度末における現金及び現金同等物は、48億50百万円(前期末比6億14百万円減)となりました。

2018年度の見通し

売上高については、「グロウジェクト®」および「テムセル®HS注」は、順調な販売数量の伸長による増収を見込むとともに、ライセンス事業についても引き続き積極的に取り組んでいきます。「エポエチナルファBS注JCR」は薬価改定の影響による減収が予想されますが、JCRグループ全体で2017年度比6.3%増の219億円を見込んでいます。

利益面については、研究開発活動につきましてもより一層積極的に展開していきますが、売上高増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は42億90百万円(2017年度比13.3%増)、経常利益は43億60百万円(2017年度比13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円(2017年度比4.2%増)を見込んでいます。

配当政策

利益配分に関する基本方針および配当金

JCRは、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けています。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。

2017年度の剰余金の期末配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当金1株当たり14円とし、中間配当金(12円)とあわせて26円としています。

内部留保金については、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として有効活用していきたいと考えています。

2018年度の配当については、1株当たり26円(中間配当金13円、期末配当金13円)を予定しています。

11年間の要約財務データ

毎年3月31日に終了した連結会計年度

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
会計年度				
売上高	11,871	12,082	14,387	14,457
営業利益	281	546	2,007	1,407
親会社株主に帰属する当期純利益	399	539	1,302	926
包括利益	—	—	—	783
研究開発費	2,776	2,804	2,325	2,017
設備投資額	553	876	2,369	2,417
減価償却費	575	694	743	975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	1,825	2,357	△ 18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571	121	△ 3,396	△ 2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 512	△ 1,276	1,756	△ 1,276
会計年度末				
総資産	24,218	24,767	29,148	29,817
純資産	16,852	16,984	20,483	22,832
自己資本	16,840	16,879	20,462	22,762
1株当たり情報				
当期純利益 (EPS)	14.74	20.09	50.77	28.93
純資産	623.22	635.20	700.80	704.96
配当金	10.00	10.00	15.00	12.00
財務指標等				
自己資本比率 (%)	69.5	68.2	70.2	76.3
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	2.3	3.2	7.0	4.3
配当性向 (%)	67.8	49.8	29.5	41.5
従業員数 (名)	277	280	311	399

単位:百万円

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
12,845	14,099	15,705	16,855	17,438	18,085	20,594
1,089	1,150	1,545	2,014	2,152	2,362	3,784
633	730	1,296	1,682	1,789	1,863	3,070
664	1,161	1,544	1,936	1,557	1,831	3,016
1,841	1,991	2,202	3,334	3,348	4,071	4,211
487	1,494	2,260	1,522	1,237	1,409	908
1,101	979	1,111	1,352	1,407	1,447	1,382
△ 421	1,661	4,565	499	2,201	2,651	3,133
1,539	△ 178	△ 2,668	△ 1,419	△ 980	△ 841	△ 1,587
△ 1,065	△ 238	△ 369	△ 1,261	△ 1,314	146	△ 2,175
28,967	31,286	33,464	34,086	35,346	36,385	38,398
22,633	23,496	24,580	26,264	27,062	27,585	27,528
22,535	23,368	24,417	26,101	26,819	27,305	26,999

単位:円

19.75	23.03	40.79	52.85	56.12	58.95	98.73
710.82	735.86	768.13	818.64	843.34	864.66	877.86
12.00	12.00	17.00	18.50	22.00	22.00	26.00
77.8	74.7	73.0	76.6	75.9	75.0	70.3
2.8	3.2	5.4	6.6	6.8	6.9	11.3
60.8	52.1	41.7	35.0	39.2	37.3	26.3
424	437	472	501	526	566	568

単位:百万円

連結貸借対照表

	2016年度 (平成29年3月31日)	2017年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,509	4,895
受取手形及び売掛金	5,434	7,103
有価証券	300	1,217
商品及び製品	1,757	1,759
仕掛品	1,591	1,790
原材料及び貯蔵品	4,389	5,474
繰延税金資産	390	496
その他	942	592
流動資産合計	20,315	23,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,938	4,755
機械装置及び運搬具(純額)	1,204	1,044
土地	3,882	3,882
リース資産(純額)	605	392
建設仮勘定	31	—
その他(純額)	726	778
有形固定資産合計	11,387	10,853
無形固定資産		
投資その他の資産	67	112
投資有価証券	3,587	3,194
退職給付に係る資産	276	268
その他	773	665
貸倒引当金	△ 22	△ 22
投資その他の資産合計	4,614	4,104
固定資産合計	16,069	15,070
資産合計	36,385	38,398

単位:百万円

	2016年度 (平成29年3月31日)	2017年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700	585
短期借入金	1,493	2,893
リース債務	230	193
未払法人税等	69	887
賞与引当金	525	560
役員賞与引当金	73	80
その他	1,614	1,904
流動負債合計	4,706	7,105
固定負債		
長期借入金	2,713	2,500
リース債務	401	218
債務保証損失引当金	337	315
従業員株式給付引当金	—	19
退職給付に係る負債	582	641
その他	56	69
固定負債合計	4,092	3,764
負債合計	8,799	10,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,964	10,947
利益剰余金	8,149	10,469
自己株式	△ 1,486	△ 4,042
株主資本合計	26,689	26,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	462
為替換算調整勘定	149	169
退職給付に係る調整累計額	△ 103	△ 67
その他の包括利益累計額合計	616	563
新株予約権	279	344
非支配株主持分	0	185
純資産合計	27,585	27,528
負債純資産合計	36,385	38,398

単位:百万円

連結損益計算書

	2016年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	2017年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	18,085	20,594
売上原価	5,731	6,128
売上総利益	12,353	14,465
販売費及び一般管理費	9,991	10,681
営業利益	2,362	3,784
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	20	25
為替差益	46	—
投資有価証券売却益	18	26
受取保険金	—	11
その他	133	21
営業外収益合計	236	105
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	—	7
その他	35	11
営業外費用合計	64	46
経常利益	2,534	3,843
特別利益		
固定資産売却益	—	54
債務保証損失引当金戻入額	20	22
その他	—	0
特別利益合計	20	77
特別損失		
関係会社特別退職金	59	—
固定資産処分損	3	25
特別損失合計	62	25
税金等調整前当期純利益	2,492	3,895
法人税、住民税及び事業税	393	964
法人税等調整額	235	△ 139
法人税等合計	629	825
当期純利益	1,863	3,069
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,863	3,070

連結包括利益計算書

当期純利益	1,863	3,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 18	△ 107
為替換算調整勘定	△ 56	19
退職給付に係る調整額	42	35
その他の包括利益合計	△ 31	△ 53
包括利益	1,831	3,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831	3,016
非支配株主に係る包括利益	0	△ 0

連結株主資本等変動計算書

2016年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	株主資本				単位:百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,961	6,930	△ 781	26,171
会計方針の変更による累積的影響額			55		55
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	10,961	6,985	△ 781	26,226
当期変動額					
剰余金の配当			△ 699		△ 699
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				△ 776	△ 776
自己株式の処分		3		71	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,163	△ 705	462
当期末残高	9,061	10,964	8,149	△ 1,486	26,689

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	587	205	△ 145	648	242	0	27,062
会計方針の変更による累積的影響額							55
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	205	△ 145	648	242	0	27,118
当期変動額							
剰余金の配当							△ 699
親会社株主に帰属する当期純利益							1,863
自己株式の取得							△ 776
自己株式の処分							75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 18	△ 56	42	△ 31	37	0	5
当期変動額合計	△ 18	△ 56	42	△ 31	37	0	467
当期末残高	569	149	△ 103	616	279	0	27,585

2017年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	株主資本				単位:百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	10,964	8,149	△ 1,486	26,689
当期変動額					
剰余金の配当			△ 750		△ 750
親会社株主に帰属する当期純利益			3,070		3,070
自己株式の取得				△ 2,622	△ 2,622
自己株式の処分		△ 16		66	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 16	2,319	△ 2,556	△ 253
当期末残高	9,061	10,947	10,469	△ 4,042	26,435

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	569	149	△ 103	616	279	0	27,585
当期変動額							
剰余金の配当							△ 750
親会社株主に帰属する当期純利益							3,070
自己株式の取得							△ 2,622
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 107	19	35	△ 53	64	184	195
当期変動額合計	△ 107	19	35	△ 53	64	184	△ 57
当期末残高	462	169	△ 67	563	344	185	27,528

単位:百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

	2016年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	2017年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,492	3,895
減価償却費	1,447	1,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	35
株式報酬費用	79	77
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	75
受取利息及び受取配当金	△ 37	△ 46
支払利息	28	27
為替差損益(△は益)	△ 31	13
売上債権の増減額(△は増加)	△ 50	△ 1,668
未収入金の増減額(△は増加)	△ 324	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 402	△ 1,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 83	△ 114
未払金の増減額(△は減少)	313	△ 14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 354	258
前受金の増減額(△は減少)	△ 174	83
その他	780	288
小計	3,773	3,246
利息及び配当金の受取額	33	48
利息の支払額	△ 28	△ 27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,126	△ 133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,651	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 611
有価証券の売却及び償還による収入	284	300
有形固定資産の取得による支出	△ 1,550	△ 922
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 77
投資有価証券の取得による支出	△ 42	△ 494
投資有価証券の売却及び償還による収入	451	150
その他	29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841	△ 1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	50	1,220
長期借入れによる収入	2,300	200
長期借入金の返済による支出	△ 550	△ 233
リース債務の返済による支出	△ 210	△ 212
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 743	△ 2,585
非支配株主からの払込みによる収入	—	184
配当金の支払額	△ 699	△ 748
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	△ 2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,941	△ 614
現金及び現金同等物の期首残高	3,523	5,464
現金及び現金同等物の期末残高	5,464	4,850

会社情報

2018年3月31日現在

■会社概要

会社名	JCRファーマ株式会社	設立	1975年9月13日
所在地	兵庫県芦屋市春日町3番19号	資本金	90億6,186万円
代表	代表取締役会長兼社長 芦田 信	従業員数	568名(連結) 540名(単体)

■子会社

株式会社ファミリーヘルスレンタル	株式会社JCRエンジニアリング	JCR INTERNATIONAL SA
株式会社クロマテック	河北杰希生物製品有限公司*	JCR USA, Inc.

※2017年4月26日に解散および清算を決議しました。

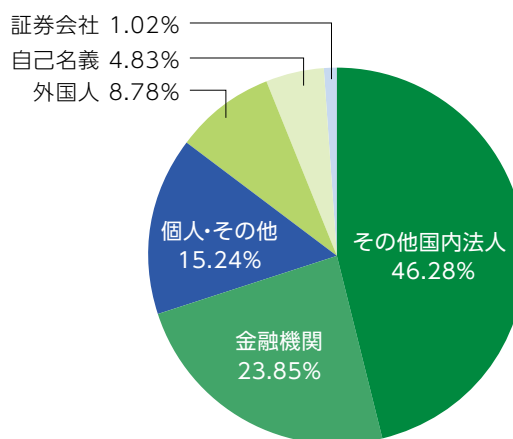
■株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4552
発行済株式総数	32,421,577株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ
株主数	3,796名

大株主	(単位:千株)
株主名	持株数
株式会社メディパルホールディングス	7,282
キッセイ薬品工業株式会社	3,800
フューチャープレーン株式会社	2,177
野村信託銀行株式会社(A信託口)	1,634
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,577
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,448
大日本住友製薬株式会社	850
持田製薬株式会社	550
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	489
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	285

※当社は、自己株式を1,566,530株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

所有者別株式数比率





JCRファーマ 株式会社

本社:〒659-0021 兵庫県芦屋市春日町3-19 TEL 0797-32-8591(代)

<http://www.jcrpharm.co.jp>